

神政連結五十周年にあたって

政策推進の 課題を考える

神道政治連盟

神政連結成五十周年にあたって

政策推進の 課題を考える

令和元年十一月八日、神道政治連盟は結成五十年の節目を迎えました。

昭和四十四年の結成以来、民族の道統を基調とする国政の確立を目指し、皇室の尊厳護持運動や自主憲法制定運動（憲法改正運動の推進）、教育の正常化と正しい歴史観を後世に伝える運動、靖国神社公式参拝・国家護持運動など、様々な時局問題に取り組み、本連盟国会議員懇談会をはじめ関係諸団体と連携し、国民世論の喚起に向け様々な運動を展開して参りました。

しかし、目まぐるしく変化する社会状況の中で、本連盟が取り組むべき課題は未だ山積しています。皇室の尊厳護持運動については、今般の御代替にあたり制定された皇室典範特例法の附帯決議で、「安定的な皇位継承を確保するための諸課題」と「女性宮家の創設等」が検討課題として盛り込まれたことを受け、今後、女性天皇・女系天皇の容認や、いわゆる「女性宮家」の創設を求める動きが再燃することが懸念されます。これらの動きに対しては、男系継承の意義や女性天皇や前例のない女系の天皇を容認することの問題点等について、国民各層に周知し、皇室に関する諸制度の整備に努めていかねばならないことは、改めて申すまでもありません。

また、国際社会に目を向ければ、北朝鮮は拉致問題を棚上げしたまま、わが国の脅威となる核・ミサイル開発など軍備拡充に邁進し、中国や韓国、ロシアは、わが国固有の領土の不当な侵犯を繰り返す、実効支配を進めるなど、予断を許さない状況が続いています。加えて、中国武漢発の新型コロナウイルス

ウィルスは世界各国で猛威を振るい、わが国にも甚大な影響をもたらしています。国土と国民を守り抜くためには、確固たる安全保障体制の構築はもとより、自衛隊の憲法明記や緊急事態条項の新設など、現実在即した憲法論議を加速させることは喫緊の課題です。

さらに、若い世代の減少により地域社会と国力の衰退が危惧される少子化問題や、個人の自由や権利を歯止めなく過度に尊重する風潮が高まり、価値観の多様化とも相俟って、伝統的な家族の崩壊につながる夫婦別姓や同性婚の容認を求める問題など、日本社会の根幹を揺るがしかねない様々な問題が現出しています。

此度、本連盟では結成五十年の記念事業の一環として、本連盟が掲げる重要施策について、これまでの主な経過と現状の課題、また将来への展望について纏めた記念冊子を発行する運びとなりました。本冊子を本連盟会員はもとより、神社関係者をはじめ、多くの皆様に御高覧いただき、これら諸問題に対する一層の理解を深めるとともに、今後の国民運動の推進を考える上の一助として御活用いただければ幸甚に存じます。

結びに、本冊子の作成にあたり格別の御協力を賜りました、田尾憲男首席政策委員をはじめ政策委員各位に厚く御礼申し上げ、御挨拶と致します。

令和二年八月吉日

第一章 皇室の尊厳護持運動

御譲位による平成から令和への御代替を終えて

皇位の安定的継承の議論の大前提――皇位と皇位継承の本来的意味について――

元皇族の男子子孫の皇籍復帰への取り組み方について

「女性宮家」の創設問題への対応について

秋篠宮皇嗣殿下の立皇嗣の礼とその後の取り組みについて

第二章 憲法改正運動の推進

現行憲法制定過程の問題点

なぜ七十年以上もの間、憲法改正は実現できなかったのか

なぜ今憲法改正が必要なのか

憲法改正の実現のために

第三章 教育正常化運動の推進

戦後の教育基本法の問題点と、改正教育基本法制定までの経緯

あるべき道徳の授業のかたち

歴史・公民教科書の採択にかかる取り組み

家庭教育の重要性

教育勅語渙発三三〇年にあたって

第四章 首相・閣僚ら公人による靖国神社参拝問題

靖国神社の創建から敗戦・占領まで

占領終結後の靖国参拝の流れ

政教問題から外交問題へと変質

積年の課題の解決に向けて

第五章 家族問題・少子化問題を考える

問題の所在

国家を挙げた即刻の対処が求められる「少子化問題」

家族が直面する「深刻な危機」の現実

家族解体の策動への対処と、家族を守る運動の重要性

今こそ家族条項なき憲法の問題を指摘すべき

早急に求められる家族に関わる根本的施策

第六章 米と農業・農政の問題

「農は国の大本」の国是への取り組み

食料自給率の低下と食料の安定供給について

これからの日本の農業と農政の課題①――労働力の絶対的不足への対応――

これからの日本の農業と農政の課題②――構造改革とスマート農業への転換――

都市から農村への大規模移住のうねりを起こす

第一章 皇室の尊厳護持運動

御譲位による平成から令和への御代替^{みよがわり}を終えて

皇室をいただくわれわれ日本国民が、重大な関心をもって慎重に取り組まなければならない大切な事柄に、御代替における「皇位の安定的継承」の問題があります。

平成二十八年八月八日の天皇陛下（現上皇陛下）の「おことば」に端を発し、江戸時代の光格天皇以来およそ二〇〇年ぶりの復活となった天皇陛下の御譲位（御退位）の問題については、国民の間に大変な驚きとともに、賛否の議論を巻き起こしました。平成二十九年六月の「天皇の退位等に関する皇室典範特例法」制定に至る間には、真に皇室のことを思い、皇室の将来を憂慮する人たちの間でも意見が分かれ、危惧される状況が生じていました。しかし最終的には、国会における各党のほぼ全議員の賛成により、近

代憲政史上初めてとなる天皇の退位法を成立させたのです。こうして昭和天皇の崩御による平成のときとは異なり、令和の御代替は、天皇のお気持ちに国民が寄り添い、協力一致して乗り切ることができたのです。政府と国会も苦心して賢明な努力を行いました。それらのはたらきと効があつて、皇太子殿下が、神器を承け、第一二六代天皇に御即位されたのです。国民は新帝がつつがなく皇位を継承されたことに安堵し、挙って歓喜したのでした。

その後に行われた内外の代表を迎えての即位の礼と、さらに一世一度の宗教的性格をもった大嘗祭を重ねて丁寧に行うわが国独自の御大礼の儀式を、日本の国民は映像などを通してよく知るところとなり、日本国が悠久の昔から一貫して連続する天皇をいただく世界でも稀な国柄を有するすばらしい国であることを、多くの人々が誇りに思ったものでした。われわれは、これまでの日本国の長い歴史の中で幾多の先人たちが、危機に直面しても苦心の努力を重ねて皇室をお輔^{たす}けし、万世一系の貴い皇統を守り通してきたことに想いを馳せ、そこに読み取れる叡智^{えいち}を学び取って、これからも活かしていきたいものです。

本連盟は、今回も御代替の諸儀式が、皇室の伝統を尊重した形で行われるよう要望してきましたが、政府は、各式典は「平成の式典の前例を継承していく」との基本方針で臨み、概ね実行されました。しかしながら、「皇位の安定的継承」の見地からは、今回は一代限りの退位特例法で乗り切りりましたが、皇室典範では第四条の規定で皇位継承の事由が「崩御」のみとなっており、高齢による御譲位の可能性の問題は、今後の検討課題として真剣に考えていかなければなりません。さらに今回は、歴史的に使われてきた「讓位」を「退位」と表記し、退位式と即位式を別立てにするなど、問題も残しました。また新しい元号の制定についても、本来は新帝が即位されて最初に御名・御璽をなされて、発表に至るべきものが、内閣が即位前に決定し発表してしまったのも問題でした。さらに大嘗祭では、大嘗宮の屋根がこれまでの伝統の茅葺きから板葺きに変えられてしまったのも残念なことでした。これらの問題のより良き解決策は、われわれに残された今後のさらなる検討課題といえましょう。

本連盟が引き続き取り組むべきこれからの最大の課題としては、何といっても今回の御代替に関して特例法制定時に附帯決議がなされた問題、すなわち「安定的な皇位継承」

を確保するための諸課題と、いわゆる「女性宮家」の創設等についての問題になってきます。われわれはそのための歴史知識と叡智を得る努力を行い、国民への正しい啓発運動に邁進していかなければなりません。

皇位の安定的継承の議論の大前提

― 皇位と皇位継承の本来の意味について ―

(1) 皇位のもつ歴史的意味について

皇位継承に関する問題を論じる際に大事なことは、まず皇位について、その意味を、歴史にもとづき正しく理解しておくことです。それが大前提となるからです。

皇位は、いうまでもなく「天皇の御位」を意味しますが、歴史的には、その始めから

わが国独自の精神的に深厚な意味を有しています。それ故諸外国の皇帝や国王の世俗的な権力を意味する地位とは、本質的に異なります。わが国においては、「日本書紀」などの史書にみるごとく、皇位は、初代の神武天皇以来、皇祖神に対する「祭り主」としての神聖な地位であることを、われわれは正しく理解しておかなければなりません。世間一般の議論では、歴史と切り離して現憲法上の「象徴」の地位のみを問題にして論じ、皇位のもつこの歴史的な本来的理解が欠けているのが残念なことです。わが国における皇位の継承とは、それ故に、本質的にこの祭り主の地位の継承を意味します。その祭祀（権）継承の証しとして、三種の神器が代々継承されてきたのです。それは、いわゆる政教分離を規定した現在の日本国憲法下においても、昭和から平成へ、そして令和の御代替の今日まで、即位による剣璽等承継の儀（践祚）と大嘗祭（及びその前後の神事の諸儀式）にみられるごとく、本質的に変わることなく脈々と続けられてきているのです。これは誰も侵し得ないものなのです。

ここで大事なことは、この皇祖神への祭りを第一義の務めとされる歴代の天皇は、初代の神武天皇の血統をひく皇統の中から次々に選ばれてきており、皇統以外にはいかな

る者も皇位の継承（権）は認められなかったことです。それは神武以来の父系の「血統の一系」であり、精神的な「霊統の一系」をも意味しているのです。法的には、それは「男系」と呼ばれ、「男系」による「万世一系の天皇」として、一二六代にわたって連綿として今日まで維持されてきました。われわれはまずこの神聖なる皇位の意味と、皇位の男系継承の歴史伝統の存在を大前提にして、今後の皇位の安定的継承の確保策を考え、議論していかねばならないのです。

(2) わが国の皇位継承法とその大原則について

次に大切なのが皇位継承法の理解についてです。特に大事なのが皇位継承者の資格と順序についてです。その大原則が明治になって成文化されました。

皇位が、対立や断絶の危機を回避して、平和的安定的に継承されていくことは、皇室と国家・国民の安寧と幸福につながる何より大切なことです。しかし歴史の現実においては、不文法の古代はもとより、律令時代から武家政権時代を経て近代の明治に至るまで、なかなか安定しませんでした。しかし明治維新で王政復古が行われ、欧米にならっ

て近代的立憲制度を樹立していく中で、帝国憲法とともに、皇室の憲法ともいべき皇室典範が欽定されて、近代の皇位継承法の大原則が成文化されました。すなわち、帝国憲法の第一条で「大日本帝国ハ万世一系ノ天皇之ヲ統治ス」、第二条で「皇位ハ皇室典範ノ定ムル所ニ依リ皇男子孫之ヲ継承ス」と定められたのです。ここで大事なことは、「万世一系」の語が、国家の基本となる憲法で法律用語として固まったことです。

一方、皇室典範では、第一条で「大日本国皇位ハ祖宗ノ皇統ニシテ男系ノ男子之ヲ継承ス」と定められ、第二条から第九条には皇位継承の順序が明確に規定されて、憲法と相俟ってもはや争いや紛糾の余地なき形に明文で確固不動の大原則として定められたのです。それは日本の固有の法や過去の様々な歴史経験をよくよく検証し、壬申の乱や院政や南北朝などの、歴史の深い反省の上に立って定められたものなのです。

(3) 現行の皇室典範と皇位継承法について

帝国憲法が改正されてできた日本国憲法は、第一条で「天皇は、日本国の象徴であり日本国民統合の象徴であつて」と規定され、天皇の憲法上の地位は「象徴」へと大きく

変化しました。この象徴の地位とは、いわば天皇が、日本の国家と国民の双方の体现者としてお立ちになる地位で、その意味では、象徴の地位はいかなる国家の機関をも超越した特別の神聖な地位というべきでしょう。

建国以来の歴史的に神聖な祭り主としての天皇が、国法上で国家・国民の尊厳な象徴を意味する権威を付与された皇位については、第二条で「皇位は、世襲のものであつて、国会の議決した皇室典範の定めるところにより、これを継承する」と定められました。「世襲」はもちろん男系の世襲で、その皇位継承のルールについては、新しい皇室典範の第一条で「皇位は、皇統に属する男系の男子が、これを継承する」と規定されました。これは明治の帝国憲法・皇室典範の男系主義の大原則と全く変わりはないのです。

ここで大事ななのは、「皇統に属する」の語と、「男系」と「男子」という三つのキーワードです。この三つの条件を有する者のみが皇位継承者としての資格を有し、どの一つを欠いても正統な皇位継承者とはなり得ないのです。

資格の次に大事ななのは、皇位継承の順序です。皇室典範第二条は「皇位は、左の順序により、皇族に、これを伝える」としてその順序が次のように①項から③項まで明記さ

れております。

- ① 一皇長子、二皇長孫、三その他の皇長子の子孫、四皇次子及びその子孫、五その他の皇子孫、六皇兄弟及びその子孫、七皇伯叔父及びその子孫。
- ② 前項各号の皇族がないときは、皇位は、それ以上で、最近親の系統の皇族に、これを伝える。
- ③ 前二項の場合においては、長系を先にし、同等内では、長を先にする。

現在の皇族の方々をこれに照らしてあてはめてみますと、次のようになります。

①項の一から三には該当者がなく、四に該当するのが秋篠宮皇嗣殿下と悠仁親王殿下のお二人です。次に七に該当するのが常陸宮殿下で、高齡の殿下が第三位の順序となります。これにより、秋篠宮皇嗣殿下が皇位継承順位第一位、悠仁親王殿下の第二位が決まっています。これはすでに確定しており、直系の愛子内親王殿下がおられてもこの順位を動かすことは無理なのです。

続いて第②項ですが、現在は該当者がいません。しかしかつてはここに「最近親の系統の皇族」として旧十一宮家の元皇族の方々がおられたのです。

元皇族の男子子孫の皇籍復帰への取り組み方について

(1) 旧宮家の男子子孫は皇位継承の潜在的有資格者として皇室に最も近い存在

皇室典範第二条、第②項に該当する皇族について、条文は残っていても現在皆無となっていますが、その理由は何なのでしょう。実は皇室典範が昭和二十二年五月三日に憲法と同時に施行されたときには、旧十一宮家の男性皇族の方々が皇室の制度上、親王に次ぐ王としてここに控えていたのです。しかしこの方々は、残念ながら、当時占領下でGHQの皇室に対する圧迫が強くて、五ヵ月後の同年十月十四日にやむなく臣籍降下を

余儀なくされたのです。以後、民間人となって今日に至っておりますが、その男性の子孫の方々はみな「皇統に属する男系の男子」として、世が世なれば、堂々たる皇位継承有資格者として皇室におられたはずの方々なのです。したがって現在でもかくれた「皇位継承の潜在的有資格者」といって良い、皇室に最も近い存在なのです。

今日の男性皇族の極端な減少を前にして、将来的に皇位の安定的継承が危惧されるときにあたっては、この元皇族だった方々の現在の男子子孫、とりわけまだ若くて独身の男性の何方かには、かつてその父祖たちがおられたこの皇室典範第二条第②項の皇族として復帰していただくことをお願いすることが、問題解決の最良の策ではないでしょうか。復帰されれば、皇室の一員として天皇陛下をお輔^{たす}けして皇室活動に精励していただくとともに、将来の方が一の皇統断絶の危機に備え、結婚されてそのお子様たちを皇族としてお育ていただく。そのためには、一般女性も皇族男子と結婚して皇族になれますが、一般男性は「皇族となることがない」と規定されている皇室典範第十五条の改正が必要です。皇室典範を改正しなくても、先の譲位を可能にした一代限りの特例法と同じように、皇室典範の特例法か、あるいは皇籍復帰の特別措置法といった形で新たに法律

をつくってさしあげることです。実現が可能です。われわれは、このように歴史伝統と現行法に最も忠実に則った形で、ひとまずこのような賢明な方策を推進し、広く国民に理解を求めていくべきであると思います。それと同時に、国会議員の先生方と協力し合って、その実現に向けて努力していきたいものです。

(2) 皇室と旧宮家の元皇族との知られざる密接な関係

このような考えと方策に対しては、旧宮家の方々はずでに七十年余にわたり民間人として生活してきた方々で国民は顔も名前も知らない、しかも天皇家との共通祖先は六〇〇年前まで遡る方たちで、その皇室入りには国民の理解は得られない、などと批判する学者もいます。しかしながら七十年というのは、今や一人間の一生にも足らぬわずかな年月です。しかも六〇〇年も遡れるというのは、特別由緒ある家系の証ですが、何より大事なことは、初代神武天皇からの男系の確かな末裔であることです。現にこのような批判に対しては、皇族サイドからも正しく答えて反論しておられます。

三笠宮家の寛仁親王殿下は、かつて小泉内閣での有識者会議の報告書が出た後の平成

十九年に、月刊誌上での対談で次のように語っておられます。

「先ほど皇室典範の改正が必要であるといったのは、まず旧皇族の方々に皇籍復帰していた必要があるからです。（中略）GHQによって十一宮家が皇籍離脱させられたとき、当時の宮内府次長が「宮さまがいつの日かまた復帰なさることがあるやもしれません。身をお慎みください」といつているのです。実際に旧皇族の方とは、今も年間を通して至るところでお付き合いがあります。有識者会議は、六十年間も一般人として生きてきた人々が皇族に戻るのには違和感があるといいましたが、二千六百六十七年のかの六十年間など一瞬にすぎません。陛下も皇族と旧皇族から成る菊栄親睦会を大切になさり、お正月や天長節など、事あるごとにメンバーをお集めになられています。私のなかには現職皇族と元皇族の垣根などありません。」

この御発言は非常に貴重で、皇室の内情をよく知らないわれわれ国民としては、重く受け止めなければなりません。

「女性宮家」の創設問題への対応について

(1) 最初の問題提起は小泉内閣のとき

歴史上全くなかった「女性宮家」なるものを新しくつくる、という考えがはじめて出てきたのは、小泉内閣時の平成十七年のことでした。現行の皇室典範を前提にすると、皇位継承資格者が不在となるおそれがあり、日本国憲法が定める象徴天皇制度の維持や長い歴史をもつ皇位の継承が不確実になりかねないという当時の状況に鑑み、小泉純一郎首相は安定的な皇位の継承について検討を始めました。首相の私的諮問機関として設置された「皇室典範に関する有識者会議」が一年足らずで纏めた報告書では、「皇位継承資格を女子や女系の皇族に拡大することが適当である」と明記されました。男子だけではなく、女子にも皇位継承権をもたせる。そうなれば、女性皇族を当主とするこれまでになかった「女性宮家」をつくることになる、と考えたのです。

しかし、もともと「宮家」とは、法律によってつくられたものではなく、天皇が宮号をお定めになって独立される男子皇族に与えられるものなのです。それは皇位継承資格

を有する男子を当主とする皇族一家を意味します。

小泉内閣当時は、皇室には秋篠宮殿下の御生誕以来四十年にわたって男子の誕生をみず、九人の若い女子皇族のみという、異例の事態が続いておりました。将来的にも男子誕生がほぼ絶望的とみられていただけに、有識者会議では現皇族の存在のみを前提に議論し、肝心の旧宮家の元皇族のことなどはほとんど検討をせずに急ぎ結論を出してしまったのです。一方で、この危機に際しての皇室側の努力と貢献は絶大でした。秋篠宮家における悠仁親王殿下の御生誕によって、女性・女系天皇容認の有識者会議の結論は、完全に白紙還元されたのです。もしも女性・女系容認案が実現し、すべての女性皇族が結婚して皇室に残られたら、お相手となる一般男性が九人も皇室に入り、九つもの「女性宮家」が誕生することになりかねなかったのです。いうまでもなく、皇室のイメージは一変してしまい、それは取り返しのつかないことになるどころでした。

(2) 野田内閣での「女性宮家」についての検討結果

ところが、それから七年後の平成二十四年に至り、民主党政権時の野田内閣の時代

になって、「女性宮家」創設の議論が新たに巻き起こってきます。発端は、皇室典範第十二条では、「皇族女子は、天皇及び皇族以外の者と婚姻したときは、皇族の身分を離れる」と規定されているため、未婚の女性皇族が、今後、一般男性との婚姻を機に、順次皇籍を離脱することにより皇族数が減少し、そう遠くない将来において皇室が御活動を維持することが困難になる事態が生じることを懸念してとのことでした。政府は、緊急を要する「火急の案件」と称して、再び有識者ヒアリングを始め、また、一般からのパブリック・コメントも実施しました。

野田佳彦首相は、真正面から皇位継承問題と取り組んだ小泉内閣とは異なり、女性皇族が結婚後も皇室に残る方策を皇位継承問題とは切り離して議論する、との方針で取り組んだものですから、「論点整理」として出された幾つかの結論は、複雑多岐となり、どれも到底実現困難なものと思われました。女性皇族を宮家当主とする制度設計はどう試みても、相手が一般男性であるだけに、夫と子の身分や地位をどう位置づけるかで行き詰ってしまうのです。例えば夫と子供のすべてを皇族にすると、その子は男子であっても女子であっても父親を遡れば天皇の血筋には結びつかない、すなわち「女系」の子

となり、確実に将来の女系天皇へとつながっていくのです。それを避けて、夫は皇族とし、子は非皇族とするとか、あるいは、夫も子も非皇族とするとすれば、それは、氏や戸籍などが別々の、家計も異なる家族となり、極めて不自然な制度となってしまいます。要するに、皇位継承の「皇統に属する」男系主義の大原則のもとでは、いわゆる「女性宮家」の創設は、どのような形であれ困難であることが明らかになったのです。

ただ論点整理の中で、いわゆる「女性宮家」案とは別に、例えば結婚により皇籍を離脱した後でも、引き続き皇室の御活動を支援していただくことを可能とする案（例えば国家公務員としての公的立場を保持して皇室活動を行っていただく）も提示されており、女性皇族方の御意向も斟酌して、この方策を採用することは、今日においても妥当なことと思われまふ。

秋篠宮皇嗣殿下の立皇嗣の礼とその後の取り組みについて

(1) 安倍内閣による検討結果に期待

政府は、皇室典範特例法の附帯決議にもとづく「安定的な皇位継承を確保するための諸課題」及び「女性宮家の創設等」についての検討結果を、皇位継承の一連の諸儀式の最後となる立皇嗣の礼を終えた後行うと表明してきました。

「立皇嗣の礼」は、今年四月十九日に予定されていましたが、新型コロナウイルスの感染拡大で残念ながら当分の間延期となりました。立皇嗣の礼は、秋篠宮皇嗣殿下が皇位継承順位第一位の皇嗣になられたことを、天皇陛下が国の内外に宣明される一連の儀式で、「立太子の礼」に準拠する形で行われることになっています。

安倍晋三首相は、附帯決議の問題につき国会答弁などで「男系継承が古来例外なく維持されてきたことの重みなどを踏まえながら、慎重かつ丁寧に検討を行う必要がある」と何度も発言してきました。安定的な皇位継承の確保策としては、先に説明したごとく、旧宮家の男子子孫の皇籍復帰案や、現存する宮家に皇族となって養子の形で入っていた

だく案などが本格的に取り上げられることを期待したいと思います。それが実現できれば、「女性宮家」の議論は自然と解消となります。安倍内閣での論点整理は、過去の小泉内閣と野田内閣での議論を総括して新しく出されるでしょう。結論的には、わが国皇室の長い歴史と伝統、近代の明治になって確立した男系男子による皇位継承の大原則、それに現行の憲法と皇室典範の諸規定に則り、現在の皇族方の継承順位や身位の変更を伴わない形で結論が出されることが大事なのです。

(2) 今後の取り組み方について

ここで注意しておかなければならないことは、この問題が重要な皇室の制度と法律に関する事柄であることの理解です。ただ、これまでのマスコミなどの世論調査では、女性天皇と女系天皇の違いや、また歴史上全く例のない女系天皇や男系主義の大原則の存在などについてもよく知らされないまま、安易に賛否の意思表示をしてしまう人々が多くみられるのは残念なことです。一般国民の中で普段から皇室に関心と愛着をもっている人でも、皇室の制度や法令等について知る機会は少なく、それだけにマスコミも国

民も世論調査には慎重さを要します。

これまでほとんど表にされてこなかった旧宮家のことについても同じです。例えば旧宮家の中の当主だった五人の方々は、明治天皇や昭和天皇の皇女と結婚されていて、血筋的にも近い親戚関係にあります。また、準皇族のようなお立場で、現在でも皇室の諸行事には、天皇陛下から時々招待されて参列していることも国民はほとんど知りません。さらに皇族と旧宮家の方々が親交される場として「菊栄親睦会」なるものがあることなども、一般の国民はほとんど知りません。

他方で、われわれは旧宮家の方々のプライバシーにも配慮して大事に守ってさしあげなければなりません。もちろん皇室の御意向も大事で、われわれ国民の考えや願望を法律でもって一方的に押しつける形になるのも決して良くありません。皇室の尊厳護持の立場からは、こうした諸々の事情を考え合わせて、マスコミなど報道機関に対してはできうる限り関係者のプライバシーと立場を尊重し、憶測などを排除して冷静に対応すべきことを強く求めていくことが必要です。

念を入れて事をうまく運ぶためには二段構えで進めることを考えるべきです。まずは

元皇族の子孫のうち独身男性の方の皇籍復帰を可能とする法律を準備しておくことです。次に誰に皇族になっていただくのがふさわしいか、その具体的な人選については、その後に十分な時間を取り、皇族の御結婚と同様に関係者間で秘かに事を進めていくべきでしょう。そして天皇陛下の御内諾を得られれば、皇族と三権の長ら一〇人で構成する皇室の重要問題に関する最高の決議機関である皇室会議に付して決定するのが、最も賢明な方法だと思われます。もしもその候補の方々と、愛子内親王殿下をはじめ、現在の女性皇族の方との御結婚が成立すれば、それは最も喜ばしきこととしてすべての国民からの祝福を受け、お二方とも皇族として陛下をお扶けして御活動されることになるでしょう。いずれにしても、悠仁親王殿下の世代とその先の世代の皇族の男子不足に対応するためにこれから準備するものですから、安倍内閣には是非ともまずその法制定を果たしてほしいものです。われわれもその実現を目指して全力で取り組んでいかなければなりません。

第二章 憲法改正運動の推進

現行憲法制定過程の問題点

(1) ポツダム宣言の受諾

明治二十二年（一八八九年）に制定された大日本帝国憲法（明治憲法）は、天皇を統治権の総攬者とし、帝国議會を中心に公議世論にもとづく民主政治を目指した、近代独立国家・日本にふさわしい憲法でした。

また、その構想は「明治第一の憲法」と呼ばれた五箇条の御誓文に端を発し、制定までに伊藤博文が憲法調査のため渡欧した明治十五年から数えれば七年、憲法草案の起草に着手した明治十九年から数えても三年という長い歳月を費やしました。

これと全く対照的なのが、現行日本国憲法です。この憲法は、わが国の敗戦後、GH

Qの占領下にあつて、マッカーサー草案をもとに一年足らずという極めて短期間に制定された、「押し付け憲法」です。

そこで改めて現行憲法の制定過程を、三段階に分けて振り返り、押し付け憲法たるゆえんを再確認することにしましょう。

その第一段階は、ポツダム宣言の受諾です。

昭和二十年（一九四五年）七月二十六日に発せられたポツダム宣言は、アメリカ合衆国、イギリスそれに中華民国が戦争終結のための条件を、わが国に提示したものです。つまりポツダム宣言は「無条件降伏」ではなく「条件降伏」を求めたものであり、このことは宣言の五項に「吾等ノ条件ハ左ノ如シ」とあることから明らかです。ところが占領が開始されると、連合国は「条件降伏」から「無条件降伏」へと一方的に変更してしまいました。実は同年九月六日、アメリカ本国の統合参謀本部より、連合国軍最高司令官マッカーサー宛に通達があり、そこには日本の占領統治は「無条件降伏方式」で行うとあったからです。しかし、これはわが国の関知しないものであって、このような一方的な内容の変更はポツダム宣言に違反しています。

にもかかわらず、わが国は「無条件降伏」をしたものとされ、以後、徹底的な占領政策が行われることになりました。

(2) マッカーサー草案にもとづいて憲法改正案を作成

占領開始後も、国内では憲法改正を求める声はなく、東大の美濃部達吉博士や宮沢俊義教授らも新聞紙上で改憲不要説を唱えていました。明治憲法は民主政治を否定するものではなく、運用によってポツダム宣言の履行は可能と考えられたからです。

ところが、マッカーサーは十月四日、近衛国務大臣に、十月十一日には幣原首相に憲法改正を示唆しました。当初、松本丞治国務大臣は改正不要説を取っていましたが、後に憲法問題調査委員会（松本委員会）を設置、憲法改正の是非を含めて、日本側の自主的な考えによって対応しようとなりました。

しかし、状況はそのような甘いものではありませんでした。

米国では、大東亜戦争開始の翌昭和十七年（一九四二年）には、この戦争に勝利するとの前提のもと戦後の処理政策を立案し始めており、日本の憲法改正は必要であるこ

と、最終的には最高司令官マッカーサーがイニシアティブをとることまで決めていたのです。

そして、わが国が自主的に作成した憲法改正案（松本案）の内容を事前に察知するや、拒否の方針を決定、二月三日には、マッカーサーはホイットニー民政局長に日本国憲法の草案作成を指示しました。これを受けて、民政局で起草作業が始まりましたが、ホイットニーは民政局員に対して「この草案を日本政府が受け入れぬ限り天皇を護持することはできない。説得が不可能なら力（フォース）をも使う」と言明していました。

連合国軍の憲法改正の狙いは「日本国が再び米国および連合国の脅威とならないようにすること」でした。このことは、「降伏後における米国の初期対日方針」から明らかです。この方針のもと、マッカーサー三原則をもとに、民政局のスタッフ二一名がわずか七日間で作成したのがマッカーサー草案であり、マッカーサー三原則の第二は自衛戦争までも含む「戦争の放棄」でした。

これに対して、松本案は明治憲法と同様に、天皇を統治権の総攬者とした上で議会主義を強化、議院内閣制を採用し国民の権利を拡大するものでした。

松本案を拒否したホイットニーは、松本大臣に対してマッカーサー草案を突き付け「この草案を呑まなければ、天皇の身体は保障できない」と脅迫的言辞を弄しています。

(3) 占領軍の監視下で行われた憲法改正の審議

マッカーサー草案をもとに作成された憲法改正案を審議するため帝国議会が開かれることになり、四月十日には衆議院総選挙が実施されました。しかし、それに先立って一月四日には政治家の公職追放が行われており、例えば保守政党である進歩党では旧議員二七四名中二六〇名が公職から追放されていることを忘れてはなりません。

勅命によって帝国議会に付せられた憲法改正案は、四月十七日、まず枢密院へ諮詢、美濃部達吉顧問官が一人反対しています。

その後、六月二十日に第九十回帝国議会が開会し憲法改正の発議がなされました。帝国議会における審議に先立ってマッカーサーは声明を発表、日本国民の憲法であり、議会では十分かつ自由な討議を行うように述べましたが、それはあくまで表向きの話でしかありませんでした。というのは、開会に先立つ二月十六日、ホイットニーは白洲次郎・

終戦連絡事務局次長に書簡を送っていますが、そこには「改正案の字句の修正は認めるも、その原則や根本様式に対しては絶対に譲歩の余地なし」とあったからです。

衆議院では六月二十五日、改正案が本会議に上程され、八月二十四日には圧倒的多数の賛成で可決されています。反対は共産党など少数でした。修正は多岐にわたりましたが、あくまで字句の修正に過ぎず、根本的修正はほとんど行われませんでした。

特に注目すべきは衆議院憲法改正特別委員会、通称「芦田小委員会」での審議です。委員会は非公開とされ、議事録が公開されたのは約五十年後の平成七年でしたが、それを見るとしばしば、「速記中止」の記述があります。つまり、議事録はGHQの要求により、毎日英訳して報告されていたため、GHQに知られたくない話はすべて議事録には収められませんでした。

国民に対しては「自由な討議を」といっておきながら、裏では抜本的な修正を認めず、さらに毎日審議の様子を監視していたのが、GHQだったのです。

その後、貴族院では八月二十六日に改正案が本会議に上程され、十月六日に修正可決されました。つまり、帝国議会での審議も、衆議院ではわずか二カ月、貴族院ではさら

に短く、一カ月と十一日という短いものでした。それでも憲法改正の審議といえるのでしょうか。

貴族院で改正案に公然と反対したのは京都大学の佐々木惣一博士です。その後、貴族院では改正案を一部修正して衆議院に回付、十月七日、憲法改正案は可決されました。なお、貴族院の小委員会も非公開で、議事録が国民に初めて公開されたのは平成八年でした。

このように制定過程を概観するだけでも、現行憲法がGHQによって強制された「押し付け憲法」であり、独立国家としてふさわしくないことは明らかです。それ故、その不当性は今後もしも言い続けていかなければなりません。

とはいうものの、このような不当な憲法を昭和二十七年四月の講和独立後七十年近く、一字一句改正せず放置してきたのは他ならぬわれわれ日本国民です。それ故、自分たちの責任を棚に上げて、アメリカだけ非難しても問題の解決にはなりません。半世紀以上もの間、なぜ改正しなかったのか、あるいは、なぜ改正できなかったかを顧みることから、新たな第一歩を踏み出す必要があります。

なぜ七十年以上もの間、憲法改正は実現できなかったのか

(1) 日本国憲法に対する国民意識の問題点

それでは、なぜ憲法改正が実現できなかったのでしょうか。その原因の一つとして考えられるのは、憲法というものに対する国民の意識です。

明治憲法以来、憲法は「不磨の大典」つまり変えることのできない不朽の法典とされてきました。その結果、明治憲法の改正条件は現行憲法と比較してはるかに緩やかであったにもかかわらず、五十八年間、一度も改正されずにきました。そして、そのような意識が戦後も国民の中に残存し、その結果、憲法は安易に変えてはならないと考えられてきたことが大きいのではないかと思われます。さらに「不磨の大典」意識が、憲法を「神棚」にまつり上げることになり、その結果、憲法は国民生活とは直接関係ないかのような誤解を生んだように思われます。

第二に、憲法改正を危険視する戦後の風潮が、改憲の機運そのものを阻害してきたのではないでしょうか。マスメディアや憲法学者たちは、「憲法改正は危険なもの」であり、

「憲法を改正したら戦前に逆行する」などといったデマを流し続けてきました。そして、国民もそれに洗脳されてきたのです。

特に第一項で侵略戦争を放棄し、第二項で戦力の不保持を定めた第九条については、もしこれを改正したら日本が再び戦争を始めることになるといったデマが繰り返されてきました。国民の中には、九条があるから日本は戦争しないのであって、もしこの歯止めがなくなったら日本はいつ戦争を始めるか分からない、そして日本さえ戦争を始めなければ、平和が維持される、と信じ込んでいる者が少なくありません。だから、憲法改正（特に九条改正）には、絶対反対ということになるわけです。これは、戦後の日教組教育の影響を大きく受けた団塊世代の中に顕著ではないでしょうか。これでは憲法改正どころではありません。

第三に、国民の中には、現行憲法を、本気で「世界最高の憲法」とか「理想の憲法」などと信じ切っている人々は少なくありません。このような傾向は、憲法学者の中にもみられます。そのような国民からすれば、なぜ憲法を改正する必要があるのか、ということになるのでしょう。

(2) 世界で最も厳しい改正手続き

憲法改正が一回も行われなかったもう一つの大きな原因は、世界で最も厳しい改正手続きにあるといつて良いでしょう。

日本国憲法を改正するためには、まず国会両院の総議員の三分の二以上の賛成によって国会が発議し、さらに国民投票に付して有効投票の過半数の賛成が必要とされています。そのため現実に憲法改正を行うとすれば、まず国会の両院において三分の二以上の改憲勢力を確保する必要があります。

その最初のチャンスとなったのが、講和独立直後でした。当時はいよいよ占領が終わり、日本が主権独立国家として再出発しようとする機運が国民の中にあふれていました。そのような中で、昭和三十年、日本民主党と自由党による保守合同が行われ、自主憲法の制定を党是とする自由民主党が結成されました。しかし、その前後に行われた衆参両院の選挙では、両院とも改憲派は三分の二にあと一步というところにとどまり、憲法改正の夢は敢えなくついてしまったのです。つまり、現実に改正する条件が整わず、これが、憲法改正ができなかった原因なのです。

ちなみに、世界の国々は日本国憲法と比べて改正条件はかなり緩やかであり、例えばドイツでは、両院の三分の二の賛成だけで憲法改正が可能です。そのため、戦後六十四回も改正しているのです。

(3) 国家意識と危機意識の欠如

第三の原因として、政治家を含めた国民の国家意識と危機意識の欠如があげられます。現行憲法は、日本が二度と米国や連合国の脅威とならないように、わが国の徹底的な非武装化を目指し、そして前文では「政府の行為によつて再び戦争の惨禍が起こることのないやうにすることを決意し」と宣言しています。つまり、わが国が独立国家であることを否定し、政府に対する不信感を植え付けようとしたのです。これでは国民の間に健全な国家意識や防衛意識は育たないし、愛国心も生まれてこず、また、独立国家にふさわしい憲法を求める動きも出てこないでしょう。

他方、日本の安全や防衛は、占領下においてはGHQ任せであり、講和独立後も日米安保条約によって、最終的には米国頼みの防衛体制が引き継がれてきました。もちろん、

自衛隊の果たす役割は大きいですが、日本の防衛そのものが米国の支援なくしては成り立たないものとなっています。このことが、アメリカに対する甘えと危機意識の欠如を生み、憲法改正の機運を阻害してきたのではないかと思われれます。

なぜ今憲法改正が必要なのか

(1) 「国柄」を反映していない憲法

憲法は本来、「国のかたち」つまり「国柄」を示すものです。

ところが、日本国憲法にはアメリカの独立宣言やリンカーンのゲティスバーグ演説、ジョン・ロックの思想などを想起させる文章が羅列されているだけで、日本の伝統や「国柄」はどこにも出てきません。これで、果たして日本の憲法といえるのでしょうか。

この点、明治憲法の前文（告文、憲法発布の勅語、上諭）には、わが国独自の国柄や

成り立ちがはっきり示されていました。

明治憲法の前文によれば、わが国独自の国柄と考えられたのは、以下の三点です。第一に、わが国が建国以来、天皇の統治する国であること、第二に、天皇がこの国を治める目的は、国家の隆昌と国民の幸福を実現することにあること、第三が「君民一体」つまり「皇室と国民が一体」の国柄であること、です。つまり、皇室と国民が一体となつてこの国を築きあげ、一緒になって様々な国難を乗り越つてきたのがわが国独自の国柄であり、そして、これは今も変わりません。

例えば、平成二十三年の東日本大震災の折に発せられた天皇陛下下のビデオ・メッセージや、被災地への度重なる御訪問によって、皇室と国民の一体感は一層強まったのではないでしょうか。また、常に国民のことを思い、国民の幸福を祈られる歴代天皇のお心は、昨年即位された今上陛下にもしっかりと継承されています。

これこそ日本独自の「国柄」であります。今こそこのような「国柄」を示す憲法を制定し、国民が自国に対する自信と誇りを取り戻さなければなりません。

(2) 迫りくる対外的危機に対処できない憲法

次に、一切の軍隊の保持を禁止した九条二項ですが、この改正なくして日本の真の独立は達成できません。

国家の目的は、国の独立と国内の治安秩序を維持し、国民の生命および安全を守ることにあります。ところが九条のもとでは、国家と国民を守るための軍隊さえ保持できません。そのため、自衛隊はあくまで軍隊ではないとされ、平時においては警察並みの行動しかできません。つまり、正当防衛か緊急避難の場合しか、直接武器を使用することはできないのです。これでどうして本格的に侵略者と戦うことができましょう。

それ故、一日も早く九条二項を改正し、自衛のための軍隊を保持できるようにする必要があります。とはいっても、戦後七十年以上もの間、九条二項の改正は掛け声だけで、現実には一字一句修正することさえできませんでした。また、公明党は九条二項の改正を認めておらず、現実的に九条二項の改正は困難でしょう。

そこで、可能なところから着手し、目標に向かって一歩でも二歩でも踏み出そうというのが、「自衛隊の憲法明記」論です。具体的には、九条はそのままにして新たに「九

条の二」という条文を置き、「わが国の独立と平和を維持し、国家と国民を守るため、自衛隊を保持する」と定めることとなります。「自衛隊明記」の意義としては、次のようなことが考えられましょう。

第一に自衛隊違憲論を解消して、自衛隊に榮譽を、自衛官に一層の自信と誇りをもってもらうことです。自衛隊を支持する国民は九割を超えるものの、自衛隊を合憲とする国民は約六割にとどまっています。また自衛隊を違憲とする共産党や市民団体によって、全国各地で自衛隊の行事が妨害されたりする事案が跡を絶ちません。これをそのまま放置しておいてもよいのでしょうか。

第二に、自衛隊の憲法明記は自衛隊を法律上の存在から憲法上の存在に格上げし、法的安定性を高めることです。万一、自衛隊の廃止を掲げる共産党が連立政権に加わるようなことがあれば、自衛隊の存続さえ危ぶまれます。しかし、憲法に明記しておけば、そのような不安は解消されるでしょう。

次に、自衛隊明記の効果ですが、第一に「自国の独立と平和を守る自衛隊の保持」を憲法に明記することによって、対外的に日本国民の断固たる防衛の意志を表明すること

ができます。それによって対外的な抑止力を高めることができますしよう。

第二に、憲法に自衛隊を明記するための国民投票運動を通して、国民は職場や家庭など様々な場所ですの是非を論じ合い、真剣に防衛問題について考えることになるでしょう。その結果、国民の防衛意識や国家意識は必ず高まります。

第三に、自衛隊の違憲性が完全に払拭され、法的地位が高まることによって、自衛隊員の社会的地位や評価も当然高まるはずです。その結果、わが国を取り巻く厳しい国際状況の中で、任務が拡大する一方の自衛隊員の厳しい待遇も改善されるでしょう。

(3) 国家的な緊急事態に対処するために

国家の役割は、平時だけでなく有事においても国民の命と安全を守ることです。にもかかわらず、日本国憲法には緊急時のための規定が存在しません。そのため大地震や毒性の強い感染症のパンデミックなどの緊急時に、果たして国民を守ることができるか不安です。

先進国で、憲法に緊急時のための規定がないのは、わが国だけです。また一九九〇年

以降、世界では一〇三の憲法が制定されていますが、その全てに緊急事態条項が設けられています。

確かに、わが国でも緊急時のための法律はいくつかあります。例えば、災害対策基本法や新型インフルエンザ等対策特別措置法がそれに該当します。しかしこれらの法律も、いざとなったら役に立ちません。災害対策基本法についていえば、先の東日本大震災の折、法律上は可能なはずの「買占めの防止」さえできませんでした。憲法は国民の経済活動の自由を保障しており、例えば法律があっても簡単に取引制限はできなかった。また、憲法の保障する財産権がネックとなって、ガレキの処理も思うように進みませんでした。

他方、新型インフルエンザ等対策特別措置法も、武漢ウイルスのまん延に対して十分効果的な対応ができませんでした。できたのは外出の自粛や休業の「要請」だけであり、今回は何とか乗り切れるでしょうが、万一、より毒性と感染力の強い感染症がまん延した場合に、果たしてこの法律で対処できるのでしょうか。

外出制限や休業にしても、もし強制力を行使しようとするれば、必ず憲法違反の声が出てくることでしょう。しかし、憲法に緊急事態規定があれば、法律による規制を担保す

ることができます。

さらに、憲法に明記しおかなければ国家的な緊急事態に対処できない場合もあります。例えば、緊急事態の発生によって、もし国会が集会できなかつたり、定足数を満たせない場合どうするのでしょうか。これを解決するためには、憲法に緊急事態条項を定めておくしかありません。

憲法改正の実現のために

(1) 憲法審査会を始動させ、国会による改憲の発議を

憲法改正のためには、まず国会両院の総数の三分の二以上の賛成によって、国会が憲法改正の発議を行うことが必要です。そして憲法改正原案を作成するのが国会の「憲法審査会」ですが、その審査会が、現在全く機能していません。

国会は、あくまで「憲法改正案」を国民に提案するだけであり、提案されなければ主権者国民は国民投票を行うことができません。つまり、国民が直接主権を行使する唯一の機会には憲法改正の国民投票なのですが、その最も大切な機会を奪い続けているのが共産党など一部野党です。

第二次安倍政権の下で、自民党は「憲法改正」を掲げて国政選挙を戦い、連戦連勝してきました。そして戦後七十年にして初めて、両院において三分の二以上の改憲勢力を確保することができました。にもかかわらず、本気で憲法改正に取り組もうとしないのは、国民に対する背信行為でありましょう。まさに自民党の本気度が問われており、本連盟に加盟している国会議員諸賢の一層の奮起を期待したいものです。

(2) 日本の再生と復活のため、国民の覚悟が問われている

憲法は国民のものであり、改正権も主権者国民に与えられています。それ故、もっとも主権者としての自覚と責任意識をもたなければなりません。

わが国を取り巻く現在の国際状況は極めて厳しく、戦後最大の危機にあるといっても

過言ではありません。わが国周辺には核ミサイルをもった軍事独裁国家、中国や北朝鮮が存在しており、北朝鮮がいつ暴発するかも分かりません。そして北朝鮮以上にわが国にとって軍事的な脅威となっているのは中国です。軍事費はわが国の約四倍、二〇兆円以上に及び、二、〇〇〇発近い核ミサイルを保有しています。その上、中国はわが国固有の領土、尖閣諸島を奪い取ろうとして、連日、中国の公船数隻がわが国の接続水域や領海を侵犯し、沖縄まで中国の領土であると主張しています。

他方、韓国もわが国が憲法上軍隊を保持できないことをよいことに、国際法を無視し、ますます敵対的な行為を繰り返しています。

ところが残念ながら、わが国は普通の国のように、これらの国々の軍事力に対して独自で対抗することができません。日本単独では国を守り切ることができず、アメリカに頼るしかありません。しかし、そのアメリカも、「アメリカ・ファースト」を主張し出しています。幸い、現在は、安倍首相とトランプ大統領の親密な関係によって、尖閣諸島にも安保条約が適用されるとの確約ができています。それでも、今後の成り行き次第では、再び、アメリカが内向きになる可能性もあり、トランプ大統領でさえ一方ではこ

のように言っています。「いざというときに、日本はアメリカを助けない。にもかかわらず、なぜアメリカの青年が日本を助けるために血を流さなければならぬのか」と。まさに、戦後最大の国難に直面しているのが現下日本です。果たしてこのままで良いのでしょうか。今こそ憲法を改正し、自分の国は自分で守る体制をつくり上げていかねばなりません。

これに対して、戦後体制を維持しようとする人たちは、憲法改正阻止のために必死です。彼らは、七十年間続いた戦後占領体制の遺制の上に胡坐をかき、日本の弱体化に手を貸しています。その意味では、戦後体制を墨守しようとする改正反対派と、戦後体制に風穴をあけ、戦後体制からの脱却と日本の再生復活を願う改憲派との間で、すでに目にはみえない熾烈な戦いが始まっているとみななければなりません。窮地に追い込まれた反対派は死に物狂いですが、改憲派陣営に果たしてそのようなシビアな認識とそれに負けない気迫と行動力があるのでしょうか。また、この戦いに勝利できなければ日本の復活と再生はないとの覚悟が本当にできているのでしょうか。

今こそ、覚悟と行動力が問われています。

第三章 教育正常化運動の推進

戦後の教育基本法の問題点と、改正教育基本法制定までの経緯

平成十八年十二月二十二日、約六十年ぶりに教育基本法が抜本改正されました。わずか一年の在任期間であった第一次安倍晋三内閣の大きな成果といえましょう。そこには、特筆すべきこととして第二条に「教育の目標」が掲げられました。第一条（教育の目的）とともにみてみましょう。

改正教育基本法

（教育の目的）

第一条 教育は、人格の完成を目指し、平和で民主的な国家及び社会の形成者として

必要な資質を備えた心身ともに健康な国民の育成を期して行われなければならない。

（教育の目標）

第二条 教育は、その目的を実現するため、学問の自由を尊重しつつ、次に掲げる目標を達成するよう行われるものとする。

一 幅広い知識と教養を身に付け、真理を求める態度を養い、豊かな情操と道徳心を培うとともに、健やかな身体を養うこと。

二 個人の価値を尊重して、その能力を伸ばし、創造性を培い、自主及び自律の精神を養うとともに、職業及び生活との関連を重視し、勤労を重んずる態度を養うこと。

三 正義と責任、男女の平等、自他の敬愛と協力を重んずるとともに、公共の精神に基づき、主体的に社会の形成に参画し、その発展に寄与する態度を養うこと。

四 生命を尊び、自然を大切にし、環境の保全に寄与する態度を養うこと。

五 伝統と文化を尊重し、それらをはぐくんできた我が国と郷土を愛するとともに、他国を尊重し、国際社会の平和と発展に寄与する態度を養うこと。

注目したいのは、第二条に「豊かな情操と道徳心を培う」「公共の精神に基づき」「生命を尊び、自然を大切にし」「伝統と文化を尊重し、それらをはぐくんできた我が国と郷土を愛する…態度を養う」等々の文言が規定されたことです。

これは昭和二十二年三月三十一日公布・施行の旧教育基本法が同じく「教育の目的」として単に「人格の完成をめざし」とだけ述べているのと対照的といえます。

旧教育基本法

（教育の目的）

第一条 教育は、人格の完成をめざし、平和的な国家及び社会の形成者として、真理と正義を愛し、個人の価値をたつとび、勤労と責任を重んじ、自主的精神に充ちた心身ともに健康な国民の育成を期して行われなければならない。

旧教育基本法が「人格の完成をめざし」という抽象的な文言をもって教育の目的とし、どのような理念をもって「人格の完成」を目指すのかについて掲げていないのには事情があつてのことでした。旧教育基本法は敗戦後の占領中に制定されましたが、前田多門、田中耕太郎、高橋誠一郎などの当時の文部大臣、そして羽溪^{はたにりょうたい}諦ら教育刷新委員会のメンバーといった起草者は今日の一般的理解とは異なり、わが国の近代教育の理念を示した明治二十三年十月三十日発布の「教育に関する勅語」（教育勅語）を肯定的に評価していました。当時の文部省が第九十二回帝国議会のために作成した「予想答弁書『教育基本法の部』」では「教育勅語は過去の教育史上極めて重要な意義を有し、重大な役割を果たしてきたものであり、また、その中には天地の公道たるべきものが示されているので、これを廃止するというようなことは教育上甚だ面白くないと思うので廃止する意思はない」と記されていました。教育基本法は教育勅語と矛盾するものではなく、むしろ教育勅語をあてにしているということでもありました。

教育基本法の起草者たちがあてにしていた教育勅語の理念とは、いうまでもなく、「父

母ニ孝ニ兄弟ニ友ニ夫婦相和シ朋友相信シ恭儉己レヲ持シ博愛衆ニ及ホシ學ヲ修メ業ヲ習ヒ以テ智能ヲ啓發シ徳器ヲ成就シ進テ公益ヲ廣メ世務ヲ開キ常ニ國憲ヲ重シ國法ニ遵ヒ一旦緩急アレハ義勇公ニ奉シ」の十二の徳目です。これらの徳目が発現することによって「人格」が「完成」すると考えていたのです。

このように、旧教育基本法は、教育勅語とセットの関係で構想され、むしろ新憲法との関係で教育勅語には足りない理念を教育基本法で補うというのが旧教育基本法の立法者意思でもありました。しかし、旧教育基本法制定から一年三ヶ月も経った昭和二十三年六月、GHQの強い指導があつて教育勅語は葬られました。背景にはGHQ内部の権力闘争があつたとされています。衆議院で「排除決議」が、参議院では「失効確認決議」が行われて戦後の教育理念としては否定されることになったのです。

こうして「人格の完成」の具体化として想定されていた教育勅語の理念は否定され、具体化を失った抽象的な「人格の完成」という文言だけが残されることになりました。

以後、何度か「人格の完成」を具体化するための試みがなされました。昭和二十六年十一月に天野貞祐文部大臣の名前で出された「国民実践要領」は個人、家、社会、国家

の四つの章で詳細に文字通り国民として実践すべき事柄を述べたものでしたが、教育界やマスコミの反対があつて葬られました。

昭和四十一年十月には文部省の中央教育審議会が「期待される人間像」を発表しました。「個人として」「家庭人として」「社会人として」「国民として」の四つの章から成る「今後の日本人にとくに期待されるもの」が示されましたが、これまた当時の教育界やマスコミの強い批判にさらされ、葬られました。それ以後、平成十八年十二月の改正教育基本法成立に至るまで旧教育基本法の「人格の完成」を具体化する法令上の文言は存在しませんでした。

戦後、道徳教育が形骸化してきた最大の原因は、この「人格の完成」を具体化する法令上の文言が存在しなかったところにあります。抽象的な「人格の完成」という理念だけでは、人格を完成させるための手法は様々ということになり、ここから「人の道を教える」という意味での道徳教育の代わりに、「人権教育」の名で「子どもの権利」を強調する欲望肯定の教育や特定の運動団体の主張に沿った教育が行われることになりました。また「平和教育」の名で反戦教育や祖国呪詛の教育が行われたりすることにもなり

ました。

さらに、改正教育基本法には教育行政について「第十六条 教育は、不当な支配に服することなく、この法律及び他の法律の定めるところにより行われるべきものであり、教育行政は、国と地方公共団体との適切な役割分担及び相互の協力の下、公正かつ適正に行われなければならない」とも規定されました。旧教育基本法が「第十条（教育行政）教育は、不当な支配に服することなく、国民全体に対し直接に責任を負って行われるべきものである。二 教育行政は、この自覚のもとに、教育の目的を遂行するに必要な諸条件の整備確立を目標として行われなければならない」との規定を改めたものです。旧教育基本法は、初期の理解では「不当な支配」を行い、教育界から排除されるべき存在として文部省や教育委員会の指導が想定されていました。教育の内容には口を出さず、教育行政の役割は学校の敷地や設備を確保し、予算を獲得するなどの「条件の整備」に限られるとされていました。そのため、むしろ外部の運動団体の関与を招くこととなったのです。それが改正教育基本法によって、教育は「この法律及び他の法律の定めるところにより行われるべきものであり」とされ、教職員や教育行政の法令順守義務が規定

されました。国旗・国歌の指導義務は法規としての性格のある学習指導要領に規定されたものであり、教育行政として排除できません。逆にそれに反対する外部の運動団体の関与は「不当な支配」として排除されることになったのです。

教育基本法の改正を受け、平成十九年六月には学校教育法が改正され、義務教育の目標として「規範意識」「公共の精神」「生命及び自然の尊重」「伝統と文化の尊重」「我が国と郷土を愛する態度」「国際社会の平和と繁栄に寄与する態度」「家族と家庭の役割」などが示されました。これらはその後、学習指導要領改訂においても重視されました。

しかし、教育基本法の改正から三年後の平成二十一年九月、政権交代が行われ、その後、三年三カ月の間、民主党政権となりました。日教組を支持基盤とする民主党が政権に就いたことで教育正常化は後退を余儀なくされました。しかし、国政レベルでは新しい教育基本法や学校教育法が静かにその機能を発揮し、全国学力テストをサンプル調査にするなどの動きはあったものの日教組の運動方針に沿った教育行政を実現するには至りませんでした。

平成二十四年十二月、五年間の雌伏期間を経て、安倍晋三氏が内閣総理大臣に復活、

第二次安倍内閣が発足しました。安倍内閣は第一次内閣でも「教育再生会議」を設置し、教育正常化を政策の重要な柱としました。第二次政権でも「教育再生」を経済再生と並び安倍内閣の最重要政策と位置づけ、その推進機関として首相官邸に「教育再生実行会議」を設置しました。教育再生担当大臣を設け、文部科学大臣と併任とし、推進役としました。教育再生実行会議は早くも平成二十七年二月の第一次提言で「道徳の教科化」を打ち出しました。その後、文部科学省の中央教育審議会で議論を経て、「特別な教科道徳」となりました。週一時間、教科書を用いた授業時間を設けるものの、教科担任ではなく、学級担任が教えること、成績は点数化せず、文章による評価をするというのが特徴です。教科となった道徳ではこれまでのような副教材ではなく、文部科学省の検定を経た教科書を使用しなければなりません。小学校では平成三十年度から、中学校では平成三十一年度から教科書を用いた授業が行われています。

あるべき道徳の授業のかたち

昭和三十三年、「特設 道徳」の時間が設けられました。昭和二十六年の「国民実践要領」の発表以来、独立国家の国民を育成するためには道徳教育が求められました。しかし、当時、圧倒的組織率を誇った日教組とマスコミが「修身教育復活反対」と批判しました。社会主義に幻想があった時代であり、占領政策の影響から戦前のあらゆるものに否定的な意見が支配的でした。そこで両者の妥協の産物として週一時間は「道徳」の時間は設けますが、教科書は使用しないことになりました。そのため、テレビ番組をみせてお茶を濁したり、教職員組合や特定の運動団体が関与した副教材が使用されることになり、道徳の時間は形骸化し、イデオロギー教育の場と化していきました。それを改めようというのが第二次安倍内閣での道徳の教科化でした。一部からは「価値観の押し付けに反対」などの批判や反対運動がありました。が、概ね好意的に迎えられました。改正教育基本法や学校教育法に道徳教育の理念をすでに掲げていたことが大きかったといえます。また、国内の労働人口が減少する中、生産性を上げるには一人一人の能力を上

げていくことが必要であり、それにあたっては道德的資質を身に付けることが重要であるとの教育経済学や労働経済学の知見も道德の教科化を支持しました。

しかし、問題は教科書の中身です。例えば、道德の学習指導要領には「生命の尊さ」について生命の連続性と偶然性、有限性について教えることを求めています。自分の命が両親や祖父母、先祖から受け継ぎ、子や孫、子孫に受け渡していくもので、人と人との出会いの偶然の中から生まれたものであり、生命には終わりがあることを教えるというものです。しかし、これを教科書では次のように書いたものがあります。

「まず、『あなたが今ここにいることの不思議』についてです。自動車などの人工物は部品を集めて工場で作られますが、あなたは作られたのではなく、生き物として生まれてきました。新しい命の誕生には、男性の精子と女性の卵子が受精する必要があります。このとき、一つの卵に対して、数億もの精子の中の一つだけしか卵に入ることはできません。両親の出会いと、卵と精子の出会いという偶然が重なって、あなたという、他にはないたった一つの存在が、今ここにいます。何かの役に立つようにと作られたのではなく、存在そのものに、意味があるのです。／次に、『つながりと関わり』です。

あなたが生まれたのは、両親がいたからです。両親にもそれぞれに両親の存在がありました。こうして遡ると人類の始まりにたどり着き、さらに遡ると、三十八億年前に海に存在した細胞にまで戻ります。それは、地球上に暮らす全ての生き物の祖先細胞でもあります。つまりあなたは、他にはないたった一つの存在でありながら、世界中の人と、さらには地球上の全ての生き物とつながっている存在でもあるわけです。一人一人が異なる存在でありながら、基本ではつながっているという意味を考えてみてください」（光村図書出版『中学道德』）

ここに書かれていることは科学的には正しいことかもしれませんが。しかし、自分が生まれた偶然性を精子と卵の結合で説明し、生命の連続性を人類の始まりや三十八億年前の祖先細胞で説明されても、自分という存在は何者なのかを、深く腹に落ちる形で納得できません。何か自分とは遠い科学の話としか理解できません。命を祖先から受け継ぎ、子孫に受け渡していくという趣旨はどこか肩透かしを食らったような形になっていきます。道德の教科化を機能させるためには、改正教育基本法やそれを踏まえた学習指導要領の趣旨を正確に理解した教科書が数多くの教育委員会や私立学校で採択され、一人で

も多くの子供たちに「あるべき道徳」の授業が行われる必要があるのです。

歴史・公民教科書の採択にかかる取り組み

歴史教育、公民教育についても同様のことがいえます。改正教育基本法やそれを踏まえた学習指導要領の趣旨を正確に理解した教科書が数多く採択される必要があります。扶桑社の歴史・公民教科書を継承した育鵬社出版の歴史・公民教科書はその良い一例ですが同書は一定程度の採択率をあげ、無視できない存在になるに連れて、他の教科書会社の教科書まで記述が変わってきました。北方領土、竹島、尖閣諸島が「わが国固有の領土」であるとの記述は全ての会社の教科書で行われるようになり、北朝鮮による拉致問題も全ての教科書が記述しています。自衛隊についても違憲の存在とだけ記述する教科書もなくなりました。これは社会科の教科書検定基準（平成二十九年八月）の中に「閣

議決定その他の方法により示された政府の統一的な見解又は最高裁判所の判例が存在する場合には、それらに基づいた記述がされていること」との文言が入ったのが大きいといえます。これも第二次安倍政権以降の大きな成果です。また、教科書検定基準には「未確定な時事的事象について断定的に記述していたり、特定の事柄を強調し過ぎていたり、一面的な見解を十分な配慮なく取り上げているところはないこと」「近現代の歴史的事象のうち、通説的な見解がない数字などの事項について記述する場合には、通説的な見解がないことが明示されているとともに、児童又は生徒が誤解するおそれのある表現がないこと」との文言も入りました。これにより、例えば、「南京事件」についての記述もかつてのような殺害者三〇万人という中国当局の主張は鳴りを潜め、最大手の教科書は「首都の南京を占領し、その過程で、女性や子どもなど一般の人々や捕虜をふくむ多数の中国人を殺害しました（南京事件）」（東京書籍）とし、具体的な犠牲者数を挙げていません。この点、育鵬社版は「日本軍によって、中国の軍民に多数の死傷者が出た（南京事件）。この事件の犠牲者数などの実態については、様々な見解があり、今日でも論争が続いている」とする、教科書検定基準に最も忠実な記述となっています。

ところが、一時期消えていた「従軍慰安婦」の記述については、令和三年度使用の中学校歴史教科書で新規参入の山川出版で「戦地に設けられた『慰安施設』には、朝鮮・中国・フィリピンなどから女性が集められた（いわゆる従軍慰安婦）」として復活しました。これまで多くの教科書会社は性を扱うことから中学校の発達段階を踏まえて慰安婦についての記述を避けていましたが、山川出版は踏み込んでいます。平成五年八月の「慰安婦関係調査結果発表に関する河野内閣官房長官談話」が「いわゆる従軍慰安婦問題については」と書き出し、依然、政府見解として取り消されていません。教科書検定ではそのような事情から、その記述を通したものと考えられます。河野談話の取り消しも今後の課題ではありますが、また、このような記述をした教科書は採択しないようにはたらしかけていかなければなりません。

家庭教育の重要性

改正教育基本法は旧基本法になかった家庭教育について「第十条 父母その他の保護者は、子の教育について第一義的責任を有するものであって、生活のために必要な習慣を身に付けさせるとともに、自立心を育成し、心身の調和のとれた発達を図るよう努めるものとする。二 国及び地方公共団体は、家庭教育の自主性を尊重しつつ、保護者に対する学習の機会及び情報の提供その他の家庭教育を支援するために必要な施策を講ずるよう努めなければならない」との規定を新設しました。家庭における父母による子供への教育が機能しなくなっている中で、父母その他の保護者には、子の教育について第一義的責任があることを示したものです。家庭教育は文化です。子供の時代に自分の親の姿をみながら親としてどうあるべきかを学び、そしてそれを自分が親になった際に実行する、そしてその子供がそれを受け継ぐのです。しかし、その継承が困難になっている現実があります。その点で育鵬社の公民教科書では「私たちは、まず家族の中で育てられ、人格をはぐくみ、慣習や文化を受け継ぎ、社会で生きるためのルールやマナーを

身につけます。やがて新しい家族をつくり、子育てをします。年老いた親を支え、介護することも大切な役割です。生活する上で、お金をかせぐことや家事も不可欠です。家族は、こうした役割を分担して、個人に家庭内での立場や責任感をあたえ、それぞれの役割を果たすことで、個人と個人を結びつける力をもっています」と記述されており、推奨できるものとなっています。一部では母子家庭、父子家庭など一人親家庭や単身者の増加により、家族の「基本形」を教えることに反対意見があります。家族には様々な形があるとする「多様な家族」論です。しかし、家族の基本形を教え、その中で結婚し子供を産み育てることの意義を理解させることはわが国存続のためにも不可欠です。現実には結婚せず、子供を儲けないこともあります。結婚し、子供を儲けることがあたり前とする価値観を共有することが必要です。そのためにも、そのことを正しく記述した教科書が多数となることを目指さなければなりません。

教育勅語渙発一三〇年にあたって

今年は教育勅語渙発一三〇年にあたります。近代日本の国民道徳の形成に果たした役割の大きさに鑑みるとともに、改めて改正教育基本法にも部分的ですが規定された教育勅語の十二の徳目を振り返り、それを踏まえて「以テ天壤無窮ノ皇運ヲ扶翼スヘシ」とした部分に注目していただきたいと思います。道徳的資質を身に付けることは個人の人格の完成に資するだけではありません。改正教育基本法も「平和で民主的な国家及び社会の形成者として必要な資質を備えた心身ともに健康な国民の育成を期して行われなければならない」（第一条）と規定しています。歴史的な連続性ある国家の一員であり、その形成者としての資質の育成を教育の目的としているのです。これは教育勅語の示すところと同じものであり、その意味でも改正教育基本法の趣旨を活かすことが教育正常化や「教育再生」へ至る道であるとの確信をもつことが必要といえましょう。

本連盟としては、教育勅語の精神と改正教育基本法の趣旨を正しく理解して、国民各層に広く啓発すべく、家庭・学校・地域において道徳を育む活動を推進していく所存です。

第四章 首相・閣僚ら公人による靖国神社参拝問題

靖国神社の創建から敗戦・占領まで

昨年、令和元年（二〇一九）は靖国神社の前身である東京招魂社が九段坂上に創建された明治二年（一八六九）から数えて一五〇年という節目の年にあたります。その十年後の明治十二年（一八七九）には明治天皇の御命名によって「靖国神社」と社号が改められ、別格官幣社（朝廷守護や国事殉難の人々の御霊を祀る。旧社格では官幣小社に相等）に列せられました。

このことを上申した当時の陸軍卿・西郷従道の趣意は「『招魂社』という社号は祭典の当日に一時的に神霊を招斎することを指して称するような印象を与え、常に神霊が鎮座する祠宇しうとしては妥当ではない」というものであったと伝えられています。同時に

靖国神社は陸軍・海軍・内務三省が共同して管理すると定められましたが、明治二十年（一八八七）に陸海軍両省のみの所管となり、昭和二十年（一九四五）の敗戦まで続き、伊勢神宮以下の他の神社がことごとく内務省の所管下にあったのとは異なる際だった特色を示してきたといえます。

靖国神社の御祭神は幕末維新の殉難者、戊辰ぼしん己巳き戦役・佐賀や萩の乱・西南戦争など明治初期の内戦の戦死者から、日清・日露戦争をはじめ大東亜戦争に至る対外事変・戦争において戦死・戦病死・戦傷死・公務殉職された、あるいはこれに準ずる方々であり、今日まで二四六万六、〇〇〇余柱が合祀されています。

こうして陸海軍両省直轄の神社としてスタートした靖国神社でしたが、祭神を合祀する最も重要な祭儀である臨時招魂祭の祭典委員長に陸海軍の古参将官が交互に任じられ、部隊参拝を含む祭典の執行や施設の管理は両省共同で行うことになったものの、日常の管理・運営は陸軍省が主体的に行い（陸軍省官制によれば「軍旗及靖国神社二関スル事項」は大臣官房の事務でしたから、その筆頭副官が担当）、海軍省は副次的な役割にとどまりました。したがって公人による参拝は陸軍の方が多かったことは間違いな

でしょう（一時期関わった内務省の職分も神官・神職の人事に限られましたから、首相や、陸相・海相以外の文官閣僚の参拝の機会は遥かに少なかったと推測されます）。

しかし、終戦によって靖国神社をめぐる環境は大きく変わります。まず、「ポツダム宣言」の九項「日本国軍隊ハ、完全ニ武装ヲ解除セラレシ」によって靖国神社を所管する陸海軍両省が廃止される直前の昭和二十年十一月十九日から三日間、満洲事変から大東亜戦争に至る戦歿軍人・軍属であつて未合祀の人々を一括して合祀する「大招魂祭」が斎行されました。二日目の二十日には昭和天皇が御親拝になり（皇族方も続かれる）、祭典委員長の海津美治郎陸軍大将、幣原喜重郎首相・下村定陸相・米内光政海相以下各国务大臣、在京陸海軍部隊代表、その他官庁代表、戦歿者遺族らが参列。これが旧制による最後の公式祭典となったのです。

靖国神社はその直後の同月三十日付で廃止された陸海軍両省の後身である第一・第二復員省に移管されたものの、それも短期に終わり、その後も靖国神社に関する事務を所掌する官衙^{かんが}は他の一般神社とは異なる転変がありました。

まず、十二月十五日に連合国軍総司令部（GHQ）がいわゆる「国家神道」を廃止す

るために発出した「神道指令」によって明治以来の神社の国家管理は廃止され、明治憲法下で仏教・キリスト教などの宗教とは異なる行政上の取り扱いを受けていた神社はそれらと同様の宗教団体として処遇されることになり、文部省所管の宗教法人としてのみ存続が認められたのです。

とはいえ、個々の条項を検証していきますと実情は大いに違うことが分かります。ただに「神道指令」は「アラユル宗教、信仰、信条ヲ正確ニ同ジ法的根拠ニ立タシメルニアル」とすべての宗教団体の平等を標榜してはいますが、他方では「日本政府、都道府県庁、市町村ノ官公吏ハ如何ナル神社ニモ参拝セザルコト」と厳しく命じ、寺院や教会などへの官公吏（今日の国家・地方公務員）の訪問には何らの制限も設けてはいないからです。

そればかりではありません。靖国神社も翌二十一年二月一日から民間の一宗教法人として再出発しましたが、「国家神道」を日本のファシズム・ナチズムたる「軍国主義・超国家主義」の主要な源泉と考えるGHQによって最も危険視された「軍国的神社」（靖国神社およびその分社と看做された護国神社を指す）に対しては他の神社とは著しく異

なる実に峻厳な施策が採られました。

詳しく説明する余裕はありませんが、「軍国的神社」に限っては以下のような差別待遇がなされたのです。

- (1) 明治四年（一八七一）の上地令によって原則として国有財産とされた神社・寺院の境内地が新憲法の政教分離規定に抵触するとして占領初期に一律に無償譲与された際に、それが占領末期まで保留され、経済的基盤である不動産が安定なままに置かれたこと。
- (2) 占領中期まで禁止されていた国公立学校の児童・生徒による修学旅行などの社寺見学が解禁された際に、その対象から外されたこと。
- (3) 個人や民間団体が自発的に社寺に献金することは信教の自由として問題なく認められていたのに、占領末期まで一定の制限が課せられたこと。

もう一つ重要なことがあります。靖国神社の祭神の選考は、本来は陸相・海相のもと

に設置された審査委員会が部外秘の「靖国神社合祀資格内規」にしたがって厳密な個別審査を行った上で陸相・海相から上奏、勅許を仰いで決定されることになっていました。しかし、今次の合祀はそんな時間的余裕もない陸海軍の解体という非常の事態を前にしたものですから、個々の祭神は後の調査によって明らかになった者から逐次本殿に合祀することにして、残されていたすべての未合祀の戦死者を取り敢えず纏めて招魂し、仮殿に配るという異例の方式が採られたのです。

占領終結後の靖国参拝の流れ

昭和二十七年（一九五二）四月二十八日、対日講和条約が発効して日本は主権を回復し、靖国神社にとってまさに「厳冬の時代」であった六年ハカ月にわたる連合国の軍事占領が終結すると、靖国神社をめぐる状況は再び大きく変わります。前年の秋にはすでにそ

の先駆ともいべき快挙がありました。九月八日に米国のサンフランシスコで締結された講和条約に首席全権として参加した吉田茂首相が、帰国してから事の由を英霊に奉告するために十月十八日に斎行されたこの年の秋季例大祭当日祭に合わせて参拝したからです（当日は吉田首相のほかに四閣僚と衆参両院議長も参拝）。

当時の記録によれば、吉田首相は秘書官を伴って公用車で神社に到着し、「内閣総理大臣吉田茂」と記帳して修祓を受け昇殿、玉串を奉奠して二拝二拍手一拝の作法で拝礼し、その際「内閣総理大臣吉田茂」という肩書きと氏名の付せられた一對の根つき神を供える——それはまさしく正式参拝の作法による首相としての公式参拝でした。

吉田首相は首相就任前の外相在職中を含め、「神道指令」が発出された直後から指令を意図的に無視するかのようになり伊勢神宮・熱田神宮・明治神宮など主要な神社に参拝してきた実績があるので、なまじうならば靖国神社の廃社をと終始望んでいたGHQとしてはいささか不快感を抱いたようですが、占領終結が間近に迫っていることに留意してか、表だったクレームはつけませんでした。

当時の朝日新聞は「昭和二十年十月二十三日、時の幣原首相が参拝して以来、首相が

公の資格で参拝したのは六年ぶりであった」と淡々と伝え、毎日新聞は「合掌する顔も感無量のようだった。参拝はわずか十分で終わったが、遺族たちは終戦以来初めて参拝した首相の姿を満足そうに見送っていた」と情緒たっぷりに報じていました。反靖国一色に塗りつぶされている今日の両紙からは想像もつかない肯定的な筆調ではありませんか。

吉田首相は主権回復後も継続して参拝し、合計五回を数えます。もちろん、それは第一回目と同じ方式です。次いで岸信介首相が二回、池田勇人首相が五回、佐藤栄作首相が十一回、田中角栄首相が五回、そして昭和五十年（一九七五）の三木武夫首相による最初の参拝まで、戦後四半世紀にわたって首相の公式参拝が何の問題もなく続けられたのです（いずれも吉田首相の参拝方式を踏襲し、ほとんどが春秋例大祭に合わせての参拝です。参拝しなかった鳩山一郎・石橋湛山両首相は病氣や在任期間の短さが理由）。

ところが、この同じ年に三木首相が初めて終戦記念日である八月十五日を選んで二回目の参拝をすることを表明した際、国会で「首相はどういう資格で参拝するのですか」と質問され、「首相としてではなく、三木武夫個人として参拝します」というこれまで

とは異なった答弁をしたのです。私人としての参拝であることを明言したわけで、実際、答弁どおりに公用車ではなくタクシーを使って靖国神社を訪れ、「内閣総理大臣」の肩書きをつけず単に「三木武夫」と記帳して昇殿参拝したのでした。

なぜこのようなことになったのでしょうか。三ヵ月余り前の五月三日に開催された改憲派議員による自主憲法制定国民会議の集会に三木内閣の稲葉修法相が出席したことが保革伯仲下の国会で大きな政治問題となり、紛糾を重ねた末に「法相は個人の立場で出席した」という姑息な決着をつけたことが伏線としてあったようです。三木首相の浅薄な一言のために、その後の首相はどうしても「私的参拝」に言及せざるを得なくなってしまうました。

こうして三木首相に続く福田赳夫・大平正芳両首相は、成り行き上「私的参拝」を言い通すことになりましたが、鈴木善幸首相になると「公人」であるか「私人」であるかについて明言しなくなり、中曽根康弘首相に至っては「内閣総理大臣たる中曽根康弘が参拝した」と答え、限りなく「公式参拝」に近くなっていきます。

かねてから「戦後政治の総決算」という旗印を掲げて政権獲得を目指してきた中曽根

首相ですから、「私的参拝」への後退という三木首相が掛け違えたボタンを全面的に元へ戻そうとしたのはごく自然の流れだったといえるでしょう。

そのためには鈴木内閣時代に示された「このような参拝（国務大臣が国務大臣としての資格で行う参拝）が違憲ではないかとの疑いをなお否定できない」という政府統一見解（「国務大臣の靖国神社参拝について」昭和五十五年十一月十七日）を抜本的に見直さねばなりません。

そこで、首相の意向を受け、昭和五十九年に藤波孝生官房長官の下に設置された「閣僚の靖国神社参拝問題に関する懇談会」（略称「靖国懇」）において一五人の有識者が一年かけて審議、「公式参拝」を違憲とする少数の意見があったものの、報告書は神道的な色彩をできるだけ払拭する方式を採るよう勧めた上で、結論として「靖国神社の公式参拝は憲法に抵触しない」と判断しました。

これを受けて中曽根首相は、翌六十年（一九八五）八月十五日に十年ぶりに靖国神社の公式参拝を果たしたのですが、その参拝の作法は、神道色を薄めることに配慮してでしょう、手水もとらず修祓も受けずに拝殿の正面から参入し、中庭を通過して本殿の階段

を上がったものの、本殿には入らず廻廊に立って黙禱の後、一礼しただけで拝礼を終え、もと来た経路をたどって退出——という未だかつて例をみない御祭神に対して礼を失するものでした。これが鳴り物入りで喧伝された公式参拝の実相だったのです（玉串料に代えて供花料として公金を支出したのも神道色を薄めるという趣旨から）。

もちろん、参拝方式に問題があったにしろ、三木首相のボタンの掛け違いを正して曲がりなりにも十年間の空白を埋めたことは評価されてもよいでしょうが、ことはそれで済まなくなっていました。というのは、参拝から三十日余り経過した九月二十日に中国外務省が「A級戦犯もまつる靖国神社への日本内閣構成員の公式参拝については、日本政府にわが国の立場を伝え、同時に行事を慎重にするよう要求した。（中略）わが国の友好的な勧告にもかかわらず、公式参拝が行われ、わが人民の感情を傷つけた」との談話を発表し、また、それに呼応する野党やマスコミなどの非難も相俟って、これをそのまま受け入れて中曽根首相は爾後の参拝を中止したからです。

政教問題から外交問題へと変質

その結果、次の竹下登首相から森喜朗首相に至る平成の首相は、現職である限り靖国神社の境内に一步も足を踏み入れることができないという異常な閉塞事態が続きました。ただ、平成八年（一九九六）に橋本龍太郎首相が自身の誕生日に散歩の途中のような形で前触れもなく参拝したことがあります（これは例外的な参拝ですが、取材した記者が「公的ですか私的ですか」と質問したのに対し、「総理大臣に私人があるのか」と一喝したエピソードは印象に残りました）。

ここで話を少し戻しますが、三木首相による私的参拝をめぐる論議がにわかに注目を集めたのは、もともと首相や閣僚など公人の靖国神社参拝に反対する側の主要な論拠が憲法二十条三項「国及びその機関は、宗教教育その他いかなる宗教的活動もしてはならない」に抵触する、すなわち憲法の定める政教分離原則に違反するという専ら法解釈に関わるものであったからです。それが訴訟の対象になるまでエスカレートしたのは中曽根首相による公式参拝再開が契機となりました。

この参拝の直後に起こされた東京訴訟に続き、兵庫・大阪・福岡と相次いで首相の公式参拝を違憲とする政教訴訟が提起されます。その請求内容には公用車使用料や供花料の返還を求めるものもあれば、「参拝によって信教の自由が侵害され、精神的苦痛を受けた」ことを理由に慰謝料を求めるものもあり、多岐にわたっていますが、大阪訴訟の下級審判決の傍論（判例としての法的拘束力はない裁判所の見解）で違憲を示唆されたことがありはしたものの、裁判の結論である判決ではいずれの原告の主張も却けられることとなります。

ところが、中曽根首相の参拝中止がいわゆる「A級戦犯」合祀を理由とする中国の抗議があったため、高校の日本史教科書検定問題のときと同様、本来は国内問題であったものが、外交問題に転じてしまうという隘路^{あいろ}に嵌^はまってしまったのです（数年経って中国に続き韓国もこれに加わりました）。

そこで、せっかく再開されたはずの公式参拝に立ちはだかった中国の干渉を何とか凌^あごうとして中曽根首相や金丸信自民党副総裁らが密かに企図したのは、「A級戦犯」の御霊を靖国神社から外して別の神社に祀ればことは解決するだろうという安易な発想か

ら、その分祀を靖国神社に要求するというものでした。しかしながら、神社信仰においてはある神社の祭神を完全に分離して他の神社に遷^{うつ}し祀^{まつ}るといふようなことは有り得ず、仮に分祀があったとしても、御本体たる祭神は当該神社に従前と変わらず鎮まっておられるということが全く分かっていなかったために、このように非常識な工作を弄したのでしょう。

神学的に立ち入った議論はこの程度に措くとしても、外国の政府からの理不尽なクレームに配慮した政府・与党によるこの企ては、神社界を中心とする有識国民の強い反発と靖国神社の毅然たる姿勢によって辛うじて阻止されましたが、これによって公人による靖国神社の参拝は小泉純一郎首相の参拝再開まで十六年もの歳月が流れたのです。

ここで一般の理解をさらに深めるために、首相・閣僚らの靖国神社参拝に最大の「障害」とされてきた「A級戦犯」合祀の意義や経緯について略述しておきましょう。

周知のように、東京裁判（正式の呼称は「極東国際軍事裁判」）は、第二次世界大戦の戦勝国である米国・英国・中国・ソ連など十一カ国が戦時中の日本の第一級指導者二十八人（これを一般に「A級戦犯」と称します）を起訴し、絞首刑以下の重刑に処した

軍事裁判で、そのうち一四人(刑死者七人・受刑中死亡者五人・未決拘禁中死亡者二人)は、昭和五十三年(一九七八)の靖国神社秋季例大祭の前日に合祀されました。靖国神社ではA級たるBC級(非戦闘員や捕虜の虐待など戦時国際法に違反する行為の責任を追求するとして起訴)たるを問わず、「戦犯」合祀者を「昭和殉難者」と呼んでいます(ついでながら、「戦犯」という言葉は公文書にもありません。「法務関係死没者」略して「法務死」と称していますから)。

「A級戦犯」合祀が一般に知られるようになったのは、合祀から半年経過した五十四年(一九七九)四月のこと。ときの大平首相は目前に迫っている春季例大祭への参列について国会で見解を質されましたが、「人がどう見るか、私の気持で行くのだから批判はその人に任せる」と言い切って予定通り参拝しました。大平首相自身はクリスチャンであり、自民党の中ではハト派に属する宏池会の出身ですが、翌五十五年(一九八〇)六月、初の衆参同時選挙の遊説中に急死するまで一年少しの間にさらに二度も靖国神社に参拝しています。

にもかかわらず、中国は大平首相の参拝に対して批判めいたことは一度だって表明し

たことはありません。それどころか、その間、当時の華国鋒首相(党主席・中央軍事委主席)という中国の最高権力者は大平首相と二度も会談しているのです。つまり、「A級戦犯」合祀の事実を知ってから、それを盾にとって激しく批判し始めた六十年の中曽根参拝までの六年余り、中国はこのことについて何ら問題としなかったという事実は極めて重大です。

おそらく、田中角栄内閣の外相として日中国交正常化に尽力したことへの配慮でしょうが、一方で中曽根首相の見識を批判しつつも、もう一方では中国の政治的・都合主義にも厳しい批判の目を向けねばなりません。

積年の課題の解決に向けて

その愛読書の一つが『あ、同期の桜』であり、「特攻隊に比べれば、総理の苦勞は何でもない」と熱っぽく語った小泉首相は、平成十三年（二〇〇一）の自民党総裁選での公約にしたがってこの年の八月十三日に靖国神社に参拝しました（厳密に言えば、終戦記念日の参拝が公約だったのですが、二日の前倒しとなりました）。

参拝の方式も拝殿の正面から直接参入するようなことはせず、一般参列者と同じように参集所から参入して到着殿で「内閣総理大臣 小泉純一郎」と記帳、手水の後に拝殿で修祓を受けて本殿に進み、本殿内で一拝・合掌した後に再び到着殿を経て退出——というもので、玉串奉奠・二拝二拍手一拝という正式参拝の作法ではなかったものの、真摯な態度で終始していたと関係者は伝えていきます。

この参拝に中韓両国が反発し、日中・日韓首脳会談が開催されないという事態が続きましたが、小泉首相は意に介することなく、五年にわたる首相在任中に六回参拝して公約を守りました。

ただ、この参拝に異を唱える人々によって、東京・千葉・大阪・愛媛・福岡・沖縄の六都府県で違憲訴訟が起これ、ごく一部の下級審で違憲と判示されたことに神経を遣ったこともあってでしょうか、政権後期に至って参拝日にばらつきが出たり、昇殿参拝ではなく社頭での略式参拝になったりといった混乱が生じたこともありましたが、訴訟それ自体は最高裁まで争われた案件のすべてが原告の敗訴で終了しています。

次に、小泉首相の後継となった安倍晋三首相もかねてから靖国神社参拝に意欲的でしたが、第一次政権では体調不良のために早期に退陣したこともあって参拝に至らずに終わりました。そのことを「痛恨の極み」と嘆いた安倍首相は、五年にわたる雌伏期間を経て平成二十四年末の衆議院選挙に圧勝して政権を奪還、そして翌二十五年、第二次政権発足から丸一年にあたる十二月二十六日に念願の靖国神社参拝を果たしました。

それから五年余りの歳月が流れ、歴代首相の中で最長の在任日数となった安倍首相の参拝はその後とまったままになっています。できるだけ早く再開されんことを望まずにはおられません。何よりも、昭和五十年（一九七五）十一月二十一日を最後に途絶えたままになっている天皇陛下の御親拝の御先導の意味を籠めて……。

以上縷述^{るじゅつ}してきたように、首相・閣僚ら公人による靖国神社参拝をめぐる戦後の論議の足跡をたどってみますと、大きく分けて一つは憲法の政教分離原則に関わる法解釈の問題、もう一つは「A級戦犯」合祀に関わる歴史認識問題に集約されるでしょう。

前者はこれまでに蓄積された最高裁の判例（安倍参拝に対する大阪訴訟を含む）によって最終的に決着がついていますし、後者も日本と国交を有する国家で参拝に反対しているのは中国と韓国だけであり、昭和五十四年（一九七九）以降、すなわち「A級戦犯」合祀が明らかになってから数多くの外国の大統領・首相・閣僚・軍人・宗教家・学者などが参拝している事実を提示するだけで十分でしょう。

曰く、旧敵国であった米国・英国・ロシアなどからイタリア・ドイツなどの旧同盟国の国々、オーストリア・ポーランド・フィンランドなどの他のヨーロッパの国々、ブラジル・アルゼンチン・チリなどの南米の国々、あるいはイスラエル・イラン・トルコなどの中近東の国々、さらにインド・パキスタン・インドネシア・タイ・フィリピンなどのアジアの国々、そして戦場になったパラオ・ソロモン諸島等々——枚挙する暇もあり

ません。

本連盟としては如上のポイントを改めて確認し、首相・閣僚などによる靖国神社参拝の定着を図るべく一層の努力が求められています。

第五章 家族問題・少子化問題を考える

問題の所在

本連盟は家族を社会の最も基本的な単位と捉え、この家族の健全なあり方を守るべくこれまで運動を続けてきました。

いうまでもなく、われわれは家族の中で生まれ、成長し、そして結婚して新たな家族をつくり、子を産み育て、務めを果たして死を迎えていくことを基本とします。祖先から子孫への生命の継承がそこにはあるとともに、育児や教育や日々の経済的営み、そして家族としての喜びも幸せも、そこにあるといえます。そうした中で、われわれは人間として学び、社会の一員としての役割を果たし、一生を終えるともいえるのです。かかる家族を基本の単位としてこそ、この日本社会は成り立つともいえましょう。

しかし、この家族が重大な危機に直面しているのが今日の現実です。まず目前の問題としては、少子化とそれに伴う人口減少が深刻な問題として論じられていますが、さらにその奥にはこの家族に関わる様々な問題があるといえます。

離婚やそれに伴う片親家庭の増加、高齢者の単身世帯化、さらには若者の未婚化・非婚化、等々といった問題に他なりません。家族が解体するとともに、単身世帯が増え、加えて新たな家族がなかなか成立に至らない現実が問題となってきたというわけです。それだけではありません。そうした中で、さらに夫婦別姓やLGBTなど性的少数者による過度な権利保障、同性婚の法的保護を求める主張など、家族そのものの解体を企図する動きといったものも、最近は大きな影響力をもち始めているのが現実です。

つまり、家族は深刻な解体の危機にさらされるとともに、その成立自体の急減という新たな現実にも直面し、さらにそれに追い打ちをかけるような解体策動にも直面しているといつてよいのです。果たしてこのような現実にどう対処すべきなのか。

そのためには、まず今日のこの家族をめぐる現実をトータルに把握し、そこに共通してある根本的な原因を明らかにすることが求められるとともに、本連盟としてそのよう

な問題に責任をもって対処し、大切な家族を守り、新たな家族形成を促していくための具体的な方策を併せて提示していくことが、求められています。

国家を挙げた即刻の対処が求められる「少子化問題」

まず少子化の現実です。昨年末、令和元年の出生数が九〇万人を大きく割り込んだことが報道され、改めて各方面に衝撃を与えました。これは安倍首相も認めたように、まさに「国難」そのものともいえるべき事態に他なりません。これがいかに深刻かは、今から約七十五年前の終戦直後のいわゆる「団塊の世代」の出生時、年間二六〇～二七〇万人ほどの子供が生まれていたという事実、そして昭和四十六年～四十九年、この団塊世代の子供の世代にあたる「団塊ジュニア世代」もまた、年間二〇〇万人ほどが生まれていたという事実が示しているともいえましょう。それが昨年、何と八六万四、〇〇〇人

となり、のみならずその出生数の前年比の減少数が四万四、〇〇〇人ともなったのです。このままこの減少ペースが続くとすれば、日本自体が「消滅可能性国家」になりかねないともいえるべきです。

少子化の原因については、まず「育児と仕事の両立」の問題として論じられるのが一般的です。そうした二重の役割を強いられる女性の負担、待機児童解消にはほど遠い保育園の現状、子育てに不寛容な企業や社会のあり方、等々がとりわけ問題とされるわけです。しかし、われわれはそれと同時に、やはり若者の未婚化（さらにいえば晩婚化）というもう一つの問題を論じないわけにはいかないと考えるのです。

日本人の生涯未婚率（五十歳までに一度も結婚したことのない人の割合）は、平成二年時点では男性五・六％、女性四・三％でしたが、平成二十七年には男性二三・三％、女性一四・〇％と、男性は四倍、女性も三倍以上増えているのが今日の現実ともいえます。わが国の場合、子供の出生は夫婦の間から、というのが基本となってきましたが、今や男性の四人に一人、女性の七人に一人が結婚に至ることなく、生涯未婚となっているわけです。このままいけば、さらに十年後は何と男性の三人に一人、女性の四人に一人が

生涯未婚になるとも予測されています。

では、この未婚化の原因はどこにあるか。既存の研究によれば、若者の雇用環境の悪化と異性との出会いの機会の減少が二大要因とされます。確かにこれ自体は未婚化に直接つながる重大問題であることはいうまでもありませんが、とはいえ、われわれはさらにそれらの要因に加え、先にも触れた家族解体の流れや、家族軽視あるいは家族否定の社会的な動きといった要因もまた、併せて指摘されるべきだと考えるのです。結婚し家族を形成することの意義が教えられず、むしろ家族に否定的な言説ばかりを聞かされ続ければ、若者にはそもそも結婚への意欲が生まれるはずはないともいえるからです。

その意味で、われわれはこのような視点から、何よりも若者がそのような家族形成への意識を積極的にもつことになっていくよう、日常の啓発活動や社会環境の整備に、これまで以上の力を傾注していくことが求められているのです。

ところで、この少子化の問題は今後の日本社会のあり方という面からみても、きわめて大きな、深刻な問題を孕んでいることが同時に指摘されるべきでしょう。以下の四点は、取り敢えず想定される主な問題です。

- (1) 社会の支え手である現役の勤労世代（生産労働人口）の急速な減少。それは労働力の減少ばかりか消費層や市場の縮小ともなり、日本経済全体の縮小に帰結。
- (2) 人口構成が不安定な「逆ピラミッド型」となる結果、「世代間の支え合い」にもとづく年金・医療・介護などの社会保障制度が維持困難に。今は現役世代二・四人で高齢者一人を支える騎馬戦型だが、二〇五〇年には現役一・二人で高齢者一人を支える肩車型に。
- (3) 一次産業や地場産業の衰退など、地域社会の存続にも直結する広範且つ深刻な社会的影響の生起。これはわれわれにとっては、地方における中小神社の維持、氏子の減少や祭りの維持のさらなる困難化、といった問題にも直結。
- (4) 日本の安全・安心の土台が根底から揺るがされる危険性。自衛官や警察官・海上保安官、消防士といった、国と郷土、社会を守るために「若い力」が必須の職種でも、今や希望者不足が深刻化。

ざっと見渡してみるだけでも、こんな問題が考えられるといえます。今日の少子化の

現実が、即刻の国家的対応を不可避とする国家存立そのものに関わる「国難」であることは、この事実をみてもみるだけでも明らかだといふべきではないでしょうか。その意味で、われわれは深刻な危機感をもって、国を挙げての少子化対策の取り組みを求め、それを自らも担うとともに、支援していく必要があるのです。

家族が直面する「深刻な危機」の現実

とはいえ、こうした少子化の現実とは、それ自体として単独に生起しているわけではありません。先にも指摘しましたが、この根底にはさらに家族そのものの解体や、むしろそれを促す社会的な背景があることをわれわれは認識しなければなりません。

まずは今日の家族が直面する現実です。戦前は旧民法の家制度の下、祖父母、夫婦、子供からなる三世代同居に象徴される大家族が主流でした。ところが戦後は、この家制

度が否定される中、社会構造の変化もあって大家族は急激な減少を余儀なくされ、夫婦や夫婦と子供からなる「核家族」が主流となってきたことは周知のところ です。今や三世代同居の割合は日本全体では一割以下となっているのが現実ともいえます。

ところが、この核家族が今、独自の危機に直面しているのです。例えば核家族化は、必然的に出産や育児の負担を深刻化します。一昔前は出産・育児は親や隣近所も含めてのものだったのが、今はそれが夫婦、とりわけ妻が主に担うものとなり、それが問題となっているのが現実であるからです。育児不安や幼児虐待などの問題がそれで、加えて仕事との両立や保育園の問題等も指摘されているといえます。こうした中、出生率が低下するといった結果もまた出ているといつてよいでしょう。それに対して政府はこれまで育児の「社会化」を推進してきましたが、出生率は依然回復しないばかりか、保育のサービスは人手不足などの問題に直面しているのが実際のところでもあるわけです。

一方、核家族化は離婚や未婚の増加というもう一つの問題にも直面しています。未婚については先に指摘しましたが、ここで加えて指摘すべきは離婚で、昭和五十七年と平成二十五年を比較すると、離婚は七万一、〇〇〇件から二万三、〇〇〇件と三倍以上に

増加しているのが現実でもあるのです。その結果、平成二十八年の二十歳未満の未婚の子供がいる片親家庭（八七％は母子家庭）は一四一万九、〇〇〇世帯に上り、その約八割は離婚が原因となっているとされます。

つまり近年、核家族は以上のような出産・育児の問題に直面するとともに、離婚の増加により解体の危険にさらされ、さらには未婚増加という現実もこれに加わり、結果的には夫婦と子供からなる核家族は、今やその数を減らして全世帯中の中心でなくなり、その座を単身世帯に譲る、という深刻な現実ともなり始めているのです（むろん、これには老齡夫婦の死別による単身世帯化もまたあることはいうまでもありません）。

ちなみに、単身世帯は昭和五十五年には七七一万世帯で、これは一般世帯全体の一九・八％で、「夫婦と子供からなる世帯」（四二％）の半分にも達していませんでした。それが平成十八年以降、今は単身世帯が何と世帯類型中のトップの座を占めているのです。平成二十七年国勢調査によれば、単身世帯は全体の三四・六％に増える一方、「夫婦と子供からなる世帯」は二六・九％に減少しています。

このような中、先の少子化の流れが生じているともいえましょう。わが国では子供は基本的に家族のもとで生まれ、育児は家族を前提とします。しかし、その家族が以上にみてきたように解体と弱体化の流れにあり、またかかる流れを背景として、若者の未婚化が急増しているのが今日のわが国が直面する問題でもあるからです。とすれば、われわれはこの家族の現実を離れて、少子化の問題を論ずることはできないというべきです。

家族解体の策動への対処と、家族を守る運動の重要性

その意味で、こうした問題への対処は最重要で、かつ喫緊の課題でもあります。ところが、それにもかかわらず、実はこの家族の現実がほとんど論じられないばかりか、むしろ家族の意義を否定するような言説が影響力を増しつつあるのが、遺憾ながらわれわれの前の現実でもあります。

その格好の例が高校の家庭科教科書です。「現代の家族は、事実婚の増加、離婚・再婚の増加、国際結婚の増加などでその形は多様化している。……私たちは、人生を豊かにするために、それぞれに合った家族形態・ライフスタイルを選びたい」(実教出版)とか、「家族は、個人が選択するライフスタイルの一つになっている」(開隆堂)とかいった、いわゆる「家族の多様化」をむしろ一方的に煽るともいってよい指摘が、今や教科書の中で大手を振ってまかり通っているのが現実でもあるからです。

しかし、これはむしろ家族の否定というべき記述です。「家族の多様化」と簡単にいますが、この中では「子供を産み育てる」という家族の最も基本的な役割が無視されているとともに、「人生を豊かにする」といった尤もらしい名目のもと、個々のライフスタイルという「個人(親)の自由」だけが強調され、家族とは単にそうしたライフスタイルの一つにすぎない、との刷り込みがなされているのが実態でもあるからです。

こうした「選択の自由」のみが推奨されれば、その結果は結婚したくないカップルはそのまま同棲すればよいし、結婚しても親密な感情がなくなれば離婚すればよい、との安易な発想ともなっていくかねません。それは池谷和子氏(長崎大学准教授)も指摘す

るごとく、「社会制度全体が、結婚率のさらなる低下や離婚率の上昇を招く方向に向かわざるを得なくなる」といった現実と、まさに同義だともいえる話です(『正論』平成二十七年十二月号)。

それだけではありません。家族にとってむしろ強調すべきは「子供を産み育てる」役割だということではないでしょうか。むしろ、家族の役割は様々だといえるべきですが、家族とは自らの子供に安定した生育の環境を与え、その子供たちが社会の一員として一人前に育っていく後押しをすることを主な役割とする、と考えるのです。それが説かないとなれば、これは家族解体を意図するもの、といっても過言ではありません。

その意味で、このような家族解体につながりかねない夫婦別姓(夫婦別氏)の導入や同性婚の合憲化には強く反対せざるを得ないのです。それにより当事者が受ける不利益はむしろ無視できませんが、逆にこれは当事者の「選択の自由」や都合ばかりを強調する主張でもあり、これでは家族から「子供を産み育てる」役割と「子供の利益」(例えば同姓による家族の一体感)の観点が否定されるとともに、結婚は単なる「二人の愛情にもとづく制度」へと変質していかざるを得ない、と考えるからです。

夫婦別姓には最近法制化を求める訴訟が相次ぎ、また同性婚に対しては「パートナーシップ条例」の制定という動きも一部に出ているのは事実です。しかし、かかる動きに対しては、本連盟として引き続き強く反対せざるを得ないのです。

今こそ家族条項なき憲法の問題を指摘すべき

さて、以上が今日のわが国の家族が直面する問題に対する認識ですが、さらにその奥にあるもっと根本的な問題も、併せて指摘しておく必要があります。その一端はすでにみてきたところでもあります。要は家族よりも個人を優先する価値観——すなわち、ある種の個人至上主義的イデオロギーの問題です。

朝日新聞がかつて単身世帯化や無縁社会に関連し、「いま起きていることは、私たちが望み、選び取った生き方の帰結とはいえないだろうか」と問いかけ、「目指したのは、

血縁や地縁にしばられず、伸びやかに個が発揮される社会」だとし、「晩婚・非婚化もそれぞれの人生の選択の積み重ねだ。時計の針を逆回しにはできない」と述べたことは今も記憶に新しいところです（「孤族の国」平成二十二年十二月二十六日）。

まさに個人至上主義イデオロギーの上で開き直った、ともいべき主張ですが、このような考え方が、今日の様々な家族に関わる問題の根底にあるものだといえるでしょう。これを個々の「ライフスタイル」という言葉で説いたのが先の教科書記述だともいえますが、近年の各種意識調査では、若者が非婚を選ぶ一つの大きな理由は、「自由に暮らしたい」だともされます。個人を重視すること自体は当然だとしても、一方、結婚や家族や社会に対する真つ当な視点をもたなければ、人間社会は成り立ちません。「結婚は本質的には自らの幸福のためになされる私的で親密で情緒的な関係であり、カップル自身によって、カップル自身のためになされるものである」と、個人を至上とする人々はいいます。しかし、そこには「子供の幸福」や「祖先から子孫への生命の継承」、さらには「日本社会の存立」という視点は全くないというのが問題なのです。

しかし、それは見方を変えていえば、憲法そのものの考え方もいえます。

憲法第十三条は「すべて国民は、個人として尊重される」と定め、第二十四条は家族に関する法律は「個人の尊厳と両性の本質的平等」にもとづかなければならないと定めています。しかし、肝心な家族に関わる規定はここには存在しないのです。故にこれを根拠に、夫婦別姓や同性婚の合憲化が主張される一方、「結婚するしない、産む産まないは女性の自由である」といった一方的な「自己決定権」の主張が展開され、効果的な少子化対策や家族保護の施策が進展をみてこなかったのが事実でもあるわけです。

それどころではありません。こうした憲法の規定に対し、護憲派の大御所ともされる樋口陽一氏は、「むしろ『個人の尊厳』の強調は、本気でそれを貫徹しようとするならば家族を解体させる要因にもなりうる、という意味で、家族解体条項としての論理的含意をも備えているのである」(『転換期の憲法?』)と述べているのです。

われわれはこれまで一貫してこの憲法の問題を指摘してきましたが、今や問題は年を追う毎に深刻化しているのが事実でもあります。この現実を改めて厳しく認識するとともに、こうした憲法の問題点の指摘に向けた運動もまた必要だといえましょう。

早急に求められる家族に関わる根本的施策

最後に、今後われわれが考えるべき中心的な課題として、次の三点に絞って再確認し、家族問題に関わる本稿の纏めとしたいと考えます。

第一に、まず家族や結婚について、「守るべき基本となる枠組み」を明確にすることです。われわれがまず前提とすべきは、わが国の伝統と文化、良き社会慣習にもとづく伝統的家族観であることはいまでもありません。しかし一方、対社会的には、家族は「社会の自然かつ基礎的な単位」であり、「社会および国家の保護を受ける権利を有する」とする世界人権宣言や各国の憲法の家族規定等もまた援用されて良いと考えるべきです。家族のあり方はわが国の伝統にもとづくものであるとともに、普遍的なものでもあるからです。

第二の課題は、こうした家族を国家が尊重・保護する旨を憲法に明記することです。多くの国の憲法には先の世界人権宣言と同じような「家族の尊重」に関わる規定が存在するのが現実です。にもかかわらず、わが国の憲法にはそうした家族に関わるあたり前

の規定が存在しないのです。ここから、これまで述べてきたような家族に関わる問題が生まれ、それを正す運動が厚い壁に直面せざるを得ない現実もまた生まれてきていることは、改めて指摘するまでもないことでしょう。その意味で、まさに家族の形成と再生を促す切り札として、憲法に家族保護条項を設けるよう主張していくことが必要ではないでしょうか。

第三は、日本の存立を維持するための効果的な「少子化対策」への神社界の総力を挙げた取り組みです。少子化は日本国家存立の問題であるとともに、わが神社界の問題でもあります。その意味で、各方面での取り組みを担ったり、バックアップするとともに、子供や若者たちに結婚や家族の大事な意義を伝えるための教育啓発なども含め、より総合的で効果的なわれわれ独自の取り組みが今、早急に求められているといえるのです。

第六章 米と農業・農政の問題

「農は国の大本」の国是への取り組み

わが国の精神文明の根底には、古くからの神道文明があり、それは稲作を中心とした農業を基盤にして築かれたものといえるでしょう。それは日本列島に行きわたり、宮中と神宮においては新嘗祭や祈年祭などの伝統の祭祀を、全国津々浦々の神社や家々においては、五穀豊穡や収穫感謝などの様々な祭りや行事の伝統文化を生み出し、それらは今日においても大切に維持されてきています。

「神道の精神を以て、日本国国政の基礎を確立せんことを期す」ことを綱領の第一に掲げる本連盟においては、国民の主食の米と農業の問題には強い関心を払い、食料の安全保障の見地から、低下の一途をたどる食料の自給率に歯止めをかけるべく取り組み

できました。また、急激な人口減少に伴う農村の過疎対策や地方の農林水産業の振興策、それに家庭・学校・地域における食育等を通じて、米食の奨励や米粉利用の促進、地産地消の啓発などの運動にも関心をもって取り組んできました。

わが国においては、古来「農は国の大本」といわれてきました。今年は日本の正史とされる『日本書紀』が撰上されて一、三〇〇年となります。その巻第五の第十代崇神天皇の詔勅に「農天下之大本也」とあります。稲作を中心とした農を奨励し、民を養い、民の幸せと安寧を祈るのは、歴代天皇の祭祀と治世の本源でした。これは、わが国始まって以来の最高不変の「国是」といべきものです。令和の新しい御代を迎え、天皇陛下には、ありがたいことに、この広遠な大御心を今に受け継がれ、今年も皇居で籾種の御播種に臨まれ、お手ずから米づくりをなさっておられます。また皇后さまも、同じく皇室で桑をつくって衣のもとである御養蚕を、上皇后さまから引き継がれました。皇室とともに生きるわれわれは、これからも日本人の生命の糧となる米づくりを中心とした農業には常に最大の関心を払い、食料と農業と農村の実情をよく知ることに努め、国の基となるべく「農政」の改善・改革を目指し、協心努力して取り組んでいきたいものです。

食料自給率の低下と食料の安定供給について

わが国の食料自給率は、長期にわたって低下し続けてきました。五十年前の昭和四十五年（一九七〇）頃と比較しますと、供給熱量（カロリー）ベースでは六〇％から三七％（直近の発表は三八％）へと低下し、生産額ベースでは八五％から六五％（直近の発表は六六％）へと低下してきています。米は足りているといえども、一人当りの年間消費量は、一二〇kgから半分以上の五四kgにまで減少しているのです。それだけに、米以外の国民の食料の多くを輸入に頼り、諸外国への依存度は増大してきているわけです。食料の安全保障の見地からは、自給率の低下は、国の危機を招き易く、国の内外における自然災害など様々な不測の事態の発生を考えると、将来的に非常に心配になります。

政府は、目下のところ、令和七年（二〇二五）度を目標年度として、カロリーベースで四五％、生産額ベースで七三％に引き上げる目標を立て、食料の安定的供給の確保を目指しています。しかしながらその目標の達成には、これまでとは違ったよほど思い

切った改革を実施しない限り、その実現はなかなか難しいと思われます。それで、国民への食料の安定的な供給を確保するために考えるべきことは、まず第一に国内の主要農産物の生産増大を図って輸入を減らすことが必須です。しかしながらそれにはまだ様々なネックがあります。第二には十分な備蓄の確保です。そして第三がリスク分散を図りつつ、必要な食料の輸入量を確保することです。

他方、近年の世界の食料需給をみれば、開発途上国の人口増加や所得向上による食料の需要増が著しく、また一方では異常気象による乾燥や自然災害等の発生による生産の減少や価格の高騰など、様々な要因によって需給が逼迫する状況が常にあります。どの国も、これからは気候変動による将来的な食料不足に備えた戦略を考えていかねばならないのです。今年は、新型コロナウイルスの世界的感染拡大の影響を受け、農産物の主要輸出国が小麦などの穀物や肉類などの輸出の制限や禁止を表明し、国際的な不安定要因となっています。また食料以外にも、食料生産に必要な農業資材の面で、輸入寸断の影響が心配されます。特にわが国は、肥料の原料となる窒素やリン酸・カリなどの大部分を輸入に頼っており、農薬も四割近くを輸入していて、肥料の約五割、農薬の約四

割を中国に依存している状況です。さらに農業労働者の確保の面でも、今回のコロナ禍による各国の出入国制限により、所期の外国人労働者の受け入れ確保が困難となって、農業現場では大変苦しい思いをしているのが実情です。これからはこうした様々な側面から複合的に、食料の安全保障確保の方策を考えていくことが大事となってくるのです。

これからの日本の農業と農政の課題(1)

―労働力の絶対的不足への対応―

日本の農業が、生産量を増大し、持続的な発展を目指す上で、現在直面している問題は何か。国と地方が対応すべき課題は様々ありますが、ここでは次の二つの事柄をあげておきたいと思います。

まず第一は、農村地域の人口減少による労働力の絶対的不足への対応です。日本全体

で少子化と高齢化が進んでいます。特に農村部ではそれが著しく、高齢者が離農しても若い後継者がいません。その結果何が起きていますか。耕作放棄地の増大、森林の荒廃、獣害・病虫害の発生、道路・農道・橋梁等の補修や維持の困難化、棚田や段々畑等の農山林の景観の荒廃、それに老朽家屋と空き家の増加等々です。小・中学校や公民館などの維持ができなくなり、病院や商店もなくなり、伝統的な祭事や文化も消滅していています。その悪影響は住民の日常生活面から地域の環境面まで広範に及び、これが最近の大雨や地震などの発生時にみるごとく、特に中山間地の農村での多くの災害にもつながっているのです。最終的には、限界集落や過疎地に残された住民をどのように移住させるかがこれからの大問題となってくるでしょう。

日本の農地は、面積でみると平地農業地域は全体の一四％程度にすぎず、都市的地域が約一〇％ありますが、残りの約七五％はすべて中山間地域となっているのです。一方人口では、都市的地域におよそ一億人超、平地農業地域に約一、一〇〇万人、中間農業地域に約一、〇〇〇万人、山間農業地域に約三五〇万人が住んでおり、中山間地域合わせて一割強にすぎません。全人口のおよそ八割が都市地域に集中している状況です。そ

れで一極集中が問題になっている東京都の食料自給率は、カロリーベースでわずか1%、神奈川県が2%という極端に低い状況になっているのです。

今年は新型コロナウイルスの影響で、外国人労働者の受け入れが困難となっていますが、その数は年々増加してきています。平成三十年時点では、農業分野での外国人労働者はすでに三万一、〇〇〇人を超え、今後も増加させないと農業の維持すら困難な状況にあります。農林水産省の試算では、約七万人の雇用就農者が不足しているのです。農水省は、青年の新規就農を促進するため、農業次世代人材投資事業を平成二十四年度から実施し、原則五十歳未満の者に対し、就農準備段階で最大一五〇万円を最長二年間、経営開始時には最大一五〇万円を最長五年間支援してきています。事業創設以来六年間で経営開始時交付人の累計は一万八、〇〇〇人余となっていますが、交付終了者のうち就農継続者はまだ四、四〇〇人余しかいません（平成三十年度食料・農業・農村白書）。地方の中核となっている大規模農家や農業経営者がインターネットなどを利用して全国に求人広告を出しても、他産業の人材の取り合いが激しくて集まらない状況です。有効求人倍率は農耕の作業者が一・七倍、養畜作業者では二・八倍にも達しているのです。こ

の問題の解決には、コロナ危機後に大量に発生すると予想される失業者等を対象に、思い切った予算措置を行い、国と地方自治体を挙げて大々的なキャンペーンを実施し、ふる里帰還と就農希望者を少しでも多く確保するよう努めることが急務といえるでしょう。あとは受け入れや定着の問題を解決しつつ外国人労働者を招き入れるしかないのです。

これからの日本の農業と農政の課題（2）

― 構造改革とスマート農業への転換 ―

第二の課題は、農業の構造改革と新しいスマート農業への転換です。日本の農業は兼業農家が多く、長らく補助金などによる保護の対象とされてきました。生産から農業資材の調達、農産物の販売までの多くを農協に依存し、農家は自立と自主性を欠き、土地と経営の規模拡大は進展せず、法人化や企業参入も様々な規制があつてなかなか進みま

せんでした。

それが大きく転換したのは、平成二十四年末に発足した第二次安倍晋三内閣が成立してからでした。安倍政権は、大胆な構造改革と規制緩和に乗り出し、「強い農業」を成長戦略の柱の一つに位置づけたのです。さらに海外との競争にさらされるTPP参加に備え、農家の自主・自立を促して生産性と競争力の向上や経営力の強化を目指す方針に大きく方向転換したのです。それで長く続いた米の生産調整、いわゆる減反を廃止し、農地の集約・大規模化を進め、企業の農業生産法人への進出を促進するという三つの施策を推進しました。さらに農産物と加工品の積極的な海外輸出振興策も打ち出しました。

これらの諸施策を推進し、加速することに役立ったのがICTやAI、ロボットやドローンなどの最新の情報技術を駆使した機械化でした。GPSを利用した無人トラクターや田植機など、自動機械の導入により、農業の省力化と効率化が急激に進展することになりました。また、新規企業の参入などにより、農業の企業化や大規模多角経営が進展しつつあります。このような新しい農業形態は「スマート農業」と呼ばれ、労働力不足への対応ともなり、今後の進展が大いに期待されます。米づくりの他にも、大都市

近郊にはコンピューター管理による大規模な野菜生産工場もできています。さらに生産・加工・流通販売を一貫して行う農業の六次産業化や、世界に広がった和食ブームに応え、商社などとタイアップして輸出の拡大を目指す農家や企業も現れています。このように日本の農業は構造的にも質的にも、従来の肉体労働的イメージからは様変わりして大きな変貌を遂げつつあるのです。こうした現代的なスマート農業が、特に若い人たちにとって収入的にも、将来的に大きな期待がもてるものとなっていくことを願ってほしいものです。

都市から農村への大規模移住のうねりを起こす

今年一月に始まった新型コロナウイルス感染症の広がりは、日本の経済社会に甚大で深刻な打撃を与えています。その立ち直りは難儀で容易ではなく、これから数年にわたっ

て大量の失業者の発生や企業の倒産などが予想されますが、それはまた日本人のはたき方や行動様式、価値観にも大きな変化をもたらすことになります。その最大のものは、政府の緊急事態宣言下の自粛要請を受けて、やむなく一気に進行し拡大化していった在宅勤務のテレワークです。それが全国的に様々な職場で実施され、その効果が証明されて、大企業も中小企業も本人の希望にもとづき、在宅勤務を原則とする勤務形態への切り替えが始まったことです。内閣府の調査では、テレワークの経験者の六四％強が、これからは仕事より生活重視と答えています。地方での暮らしの豊かさに改めて注目が集まり、二十代の若者の地方への転職移住希望者が大幅に増加している調査も出ています。

一方、地方自治体は、これまで人口減少に悩み、流出した地元出身者のUターンやIターン呼びかけを熱心に行うとともに、県外の人々に対しても、移住と定着のための資金を提供し、空き家や休耕の農地を準備するなどして、あらゆる手段を講じて都市住民の地方移住策を推進してきています。それでもなかなか実績は上っていませんでしたが、今回のコロナ危機で、ようやくその好機が到来したのです。これまで大災害時など

の東京一極集中の危険性が指摘され、行政改革により首都機能の移転や地方分散化などが何度も叫ばれ、検討されてきました。しかし平時では政治の力によってもその実現は難しく、ほとんど具体化されずにきています。首都人口は一、四〇〇万人をオーバーして未だに増え続けている状況なのです。

安倍晋三首相は、テレワークが一気に普及した新たな潮流を加速させて、「集中から分散へ、日本列島の姿、国土のあり方を今回の感染症は根本から変えていく大きなきっかけだと考えている」と六月十八日の記者会見で語っています。今や、東京でこれまで行っていた仕事、そのまま、地方に住み在宅で行える時代が到来したのです。あえて人口密集地に住むことも、通勤の苦勞をする必要もなくなるのです。若者にとって、家で定職をもちながら農業や園芸にいそしみ、子を産み育て、自給自足の農村で健康的な田園生活を送れるのは願ってもないことでしょう。それは国の少子化対策としても効果的といえるのです。

これまでの地方農村から大都市への一方的な片寄った人口の流れを逆転させ、都市と農村の均衡ある発展を取り戻す、まさにコロナ禍を転じて福と為すべきなのです。それ

は「日本列島の姿、国土のあり方」を根本から変える、大きな「うねり」を起こすきっかけとなるのです。本連盟としては、政府と地元の自治体にはたらきかけ、全国各地でこの「うねり」を起こして、「ふるさと創生」の諸事業につなげる手助けを行い、地域の復興を取り戻すことを目指していきたいものです。

―神政連結成五十周年にあたって―

政策推進の課題を考える

発行日 令和二年八月十七日

発行者 神道政治連盟

〒一五一―〇〇五三

東京都渋谷区代々木一―一二

☎〇三―三三七九―八二八二

<http://www.sinseiren.org/>

